

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【事業年度】	第27期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社旅工房
【英訳名】	TABIKOBO Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 祐 樹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03-5956-3044
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部本部長 田 村 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03-5956-3044
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部本部長 田 村 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社旅工房大阪支店 (大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月11日付で、東京労働局より「雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金受給事業主様への自主調査のお願い」を受領したことを契機に、当社では自主的に社内調査を開始いたしました。

当社は、当社が過年度において受給した雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金に関して、受給申請の内容について精査を要する疑義が判明したため、2025年6月5日、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、特別調査委員会から2025年8月29日に調査報告書を受領し、その結果、当社において、休業中の稼働指示や稼働実態を把握していたにもかかわらず、受給申請書に虚偽の記載を行い、雇用調整助成金の不正受給を行っていたこと、また、2021年3月期より2023年3月期にかけて雇用調整助成金の不正受給による収益計上が行なわれていたことが判明いたしました。さらに、調査の過程において、2021年3月期及び2022年3月期の支出のなかに、本来、費用処理すべきものがソフトウェアとして資産計上されていたこと、当社の元従業員が2017年3月期から2020年3月期において、旅行手配ミスによる損失先送りのため、金券類の不正取得・換金や入金偽装を伴う売上及び売上原価の架空又は過大計上等の不適切な取引を行っていたことが判明いたしました。

当社は当該調査結果を受け、過年度に受給した雇用調整助成金に関する助成金収入、ソフトウェア過大計上及び損失先送りのための不適切な取引の会計処理の訂正が必要であると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、四半期連結財務諸表並びに中間連結財務諸表を訂正することといたしました。

なお、今回の訂正にあたっては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項、当該事項と同様の誤謬がないかを遡って点検の上検出された事項、及び監査の過程において追加的に検出された会計処理の誤謬の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2021年6月24日に提出いたしました第27期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2 事業等のリスク

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	22,526,272	24,231,720	29,260,321	33,351,588	918,946
経常利益又は経常損失 () (千円)	300,443	52,143	315,991	135,313	1,989,141
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	192,091	19,081	184,250	87,557	2,925,364
包括利益 (千円)	206,459	26,216	193,610	93,545	2,936,138
純資産額 (千円)	474,531	1,173,766	1,367,808	1,535,576	1,017,789
総資産額 (千円)	2,850,886	4,155,980	6,851,055	5,287,034	4,344,479
1株当たり純資産額 (円)	131.81	251.45	290.71	320.27	199.96
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	53.36	4.17	39.38	18.54	607.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	4.02	38.10	17.98	-
自己資本比率 (%)	16.6	28.2	19.9	28.8	23.6
自己資本利益率 (%)	51.7	2.3	14.5	6.1	1,178.8
株価収益率 (倍)	-	225.7	56.5	46.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,215	589,151	1,817,292	1,343,709	2,996,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,440	70,342	281,105	280,004	128,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,080	645,467	15,765	689,161	3,882,772
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	955,050	2,117,873	3,638,155	2,702,836	3,460,508
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	293 〔86〕	321 〔82〕	362 〔91〕	376 〔117〕	289 〔19〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、当社は2017年4月18日に東京証券取引所マザーズへ上場しましたため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第24期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。さらに、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第23期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。また、第27期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は、2016年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第23期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	22,511,964	24,196,043	29,040,980	32,729,591	802,593
経常利益又は経常損失 (千円)	282,701	39,853	306,974	103,790	1,957,168
当期純利益又は当期純損失 (千円)	181,028	12,157	182,633	71,836	2,915,565
資本金 (千円)	90,000	426,526	426,942	464,053	654,472
発行済株式総数 (株)	1,800,000	4,668,000	4,683,400	4,752,100	5,135,500
純資産額 (千円)	411,435	1,107,299	1,291,544	1,437,430	1,095,362
総資産額 (千円)	2,801,991	4,096,806	6,732,215	5,126,565	4,237,537
1株当たり純資産額 (円)	114.29	237.21	275.77	302.49	213.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	50.29	2.66	39.04	15.21	605.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	2.56	37.77	14.75	-
自己資本比率 (%)	14.7	27.0	19.2	28.0	25.9
自己資本利益率 (%)	57.7	1.6	15.2	5.3	1,714.6
株価収益率 (倍)	-	354.3	57.0	56.9	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	287 〔85〕	312 〔75〕	308 〔85〕	321 〔111〕	245 〔12〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	- (-)	- (-)	236.4 (95.0)	91.8 (85.9)	117.5 (122.1)
最高株価 (円)	-	1,496	2,227	2,482	1,817
最低株価 (円)	-	769	881	590	729

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、当社は2017年4月18日に東京証券取引所マザーズへ上場しましたため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第24期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。さらに、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第23期の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。また、第27期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は、2016年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第23期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。ただし、当社株式は、2017年4月18日から東京証券取引所マザーズに上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

6. 第23期の株主総利回り及び比較指標は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、1994年4月に、旅行会社へ航空券、ホテル、パッケージツアー等の旅行商品の卸売りをを行うことを目的として設立され、その後、一般消費者向けの旅行商品販売に業態変更を行い、現在に至っております。

当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
1994年4月	海外航空券、海外宿泊券の販売を目的として、東京都豊島区池袋に株式会社旅工房設立(資本金1,000万円)
1994年4月	一般旅行代理店業登録(登録第9230号)
1996年11月	資本金を1,500万円へ増資
1997年6月	旅行業法に基づく第3種旅行業登録(東京都知事登録旅行業3-4251号)
1998年9月	オンラインでの海外旅行商品販売を開始
2002年1月	本社を東京都豊島区西池袋へ移転
2002年7月	資本金を5,000万円へ増資
2003年5月	旅行に係る公正競争規約の制定・運用を行う旅行業公正取引協議会へ加入
2003年5月	一般社団法人日本旅行業協会(JATA)へ加入
2003年9月	旅行業法に基づく第1種旅行業登録(国土交通大臣(現 観光庁長官)登録旅行業第1683号)
2003年10月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区に設置
2004年8月	各国の航空会社で組織される国際的な民間団体である国際航空運送協会(IATA)より公認代理店の認可を取得
2004年11月	国内旅行の取り扱いを開始
2005年6月	資本金を6,000万円へ増資
2006年6月	大阪支店を大阪府吹田市に設置
2006年8月	名古屋支店を愛知県名古屋市中区に設置
2007年11月	福岡支店を福岡県福岡市中央区に設置
2008年11月	札幌支店を北海道札幌市中央区に設置
2010年2月	資本金を9,000万円へ増資
2010年9月	ALOHA 7, INC.の第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)
2013年3月	ALOHA 7, INC.の全株式を取得し完全子会社化
2013年10月	本社を東京都豊島区東池袋へ移転
2015年5月	大阪支店を大阪府大阪市中央区南船場へ移転
2016年2月	仙台支店を閉鎖
2016年2月	オンライン上で航空券と宿泊施設を自由に組み合わせて予約ができる「ダイナミック・パッケージサービス」を本格開始
2016年12月	Tabikobo Vietnam Co. Ltd.をベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立(現・連結子会社)
2017年4月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2018年8月	PT. Ramayana Tabikobo Travelの株式を取得し子会社化(現・連結子会社)
2019年11月	大阪支店を大阪府大阪市中央区難波へ移転
2020年4月	札幌支店、福岡支店を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の連結子会社3社(ALOHA 7, INC.、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.及びPT. Ramayana Tabikobo Travel)の計4社によって構成されています。

当社グループは、主に日本国内の個人顧客をターゲットにオンラインでの海外向けを中心とするパッケージ旅行の企画・販売や、航空券の販売、宿泊手配、オプションツアーの手配等を行っております。個人向け以外にも、企業や官公庁、学校法人等の法人顧客向けに業務渡航や団体旅行の手配等を行っております。

連結子会社のALOHA 7, INC.は、米国で主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等を行っており、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.は、ベトナムにおいて主に現地企業向けのコンサルティング事業を行っております。また、PT. Ramayana Tabikobo Travelは、インドネシアで主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等を行っております。

また、2020年6月からは個人旅行事業におきまして、新たに国内ツアーの企画・販売を本格的に開始いたしました。国内ツアー販売システムの開発を進めているほか、様々なプロモーションの実施・コンテンツの拡充を行うなど、国内旅行需要の獲得に向けた取組みを推進しております。

当社グループは、旅行業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業についてその特徴を記載します。

(個人旅行事業)

個人のお客様に対し、海外向けを中心とするパッケージ旅行を企画・販売するとともに、単品での航空券販売、宿泊手配、オプションツアー、海外旅行保険等の手配を行っております。

また、2020年6月からは個人旅行事業におきまして、新たに国内ツアーの企画・販売を本格的に開始いたしました。

個人旅行事業における当社の特徴は以下のとおりです。

(1) インターネットでの顧客獲得

当社グループでは、パッケージ旅行等の旅行関連商品の販売チャネルを自社ホームページや他社が運営する旅行系のポータルサイトといったインターネット上での販売に絞込むとともに、お客様とのやり取りについてはメール及び電話を主な手段としています。これによって、店舗開設・運営にかかる固定費を削減し、コストの低減を図っております。

(2) 「トラベル・コンシェルジュ」による旅行カスタマイズ

当社グループではインターネット上で顧客獲得を行っておりますが、旅行商品の販売手段としては、個人のお客様の旅行予約に際し「トラベル・コンシェルジュ」がサポートする仕組みと、自動化された販売システムを使用してお客様ご自身の操作によりウェブサイト上で予約手続きが完結するオンライン販売システムの2種類があります。

当社グループでは、独自に実施したインターネットユーザーの行動調査により、オンライン予約の過程で多数のユーザーが「商品ページに記載されているよりも詳細な情報を知りたい」「初めての旅行先は相談して最終決定したい」「複雑な旅程や条件で予約したい」等、システムによるオンライン予約だけでは対応できない潜在ニーズがあることを把握しております。

これらの潜在ニーズに応えるため、当社グループではシステムによるオンライン予約と、システムで対応しきれないお客様に対して、方面別に旅行先の情報に精通したプロフェッショナルによる電話やメールでの対応を組み合わせた「ハイブリッド戦略」を推し進めています。

具体的には、旅行先の方面別に「トラベル・コンシェルジュ」と呼ぶ担当者を配置し、お客様からインターネットでいただいたお問い合わせをもとに、担当する地域に精通した「トラベル・コンシェルジュ」が電話及びメールでご要望のヒアリングを行い、ヒアリング内容をもとに必要に応じて旅行内容のカスタマイズや旅程の組み直しを行って、一人ひとりのお客様に最適な旅行を提供するための体制を整えております。

これにより、自宅に居ながらにして旅行予約ができるオンラインの利便性を確保しつつ、こだわりのあるお客様のニーズにも応えられる付加価値の高い商品提案を行っております。

(3) 24時間対応のオンライン予約システム

当社グループは、「トラベル・コンシェルジュ」がお客様のご予約をサポートする仕組みに加えて、旅行業界の中で急成長している分野である24時間対応のオンライン予約を強化しており、お客様が航空券とホテルの組み合わせをシステム上で自由に選べるダイナミックパッケージと従来型の既製旅行パッケージを販売しております。

オンライン販売システムを利用する場合、24時間いつでも旅行商品の予約が可能となっており、曜日や時間を問わず今すぐ予約したいというお客様のニーズに対応しております。

(4) 方面別組織による付加価値の高い旅行商品の提供

当社では、方面別に組織を分けており、それぞれの部署が旅行の企画から予約、手配までを一貫して行う体制としております。目的地の地域ごとにお客様のニーズが異なることから、地域特性に応じた商品の企画及び販売を可能とすることで、価格競争力のみならずお客様のニーズに即した付加価値の高い旅行商品を提供しております。

(法人旅行事業)

企業、官公庁、学校法人等のお客様に対し、国内及び海外への業務渡航手配を行っています。また、法人のお客様向けの団体旅行も取扱っており、少人数のグループ旅行から数百人規模の大型の旅行まで、研修旅行、報奨旅行はもちろんのこと、専門性の要求される国際会議、展示会、学会やコンサート等の各種イベント向けの旅行についても取扱っております。

(インバウンド旅行事業)

海外から日本を訪れる訪日外国人を対象としたインバウンド旅行の手配を行っています。現在は、海外の企業や団体等による業務渡航や団体旅行への対応が中心となっておりますが、今後は国内の宿泊施設等とのネットワークを充実させて、個人による訪日旅行についても注力してまいります。

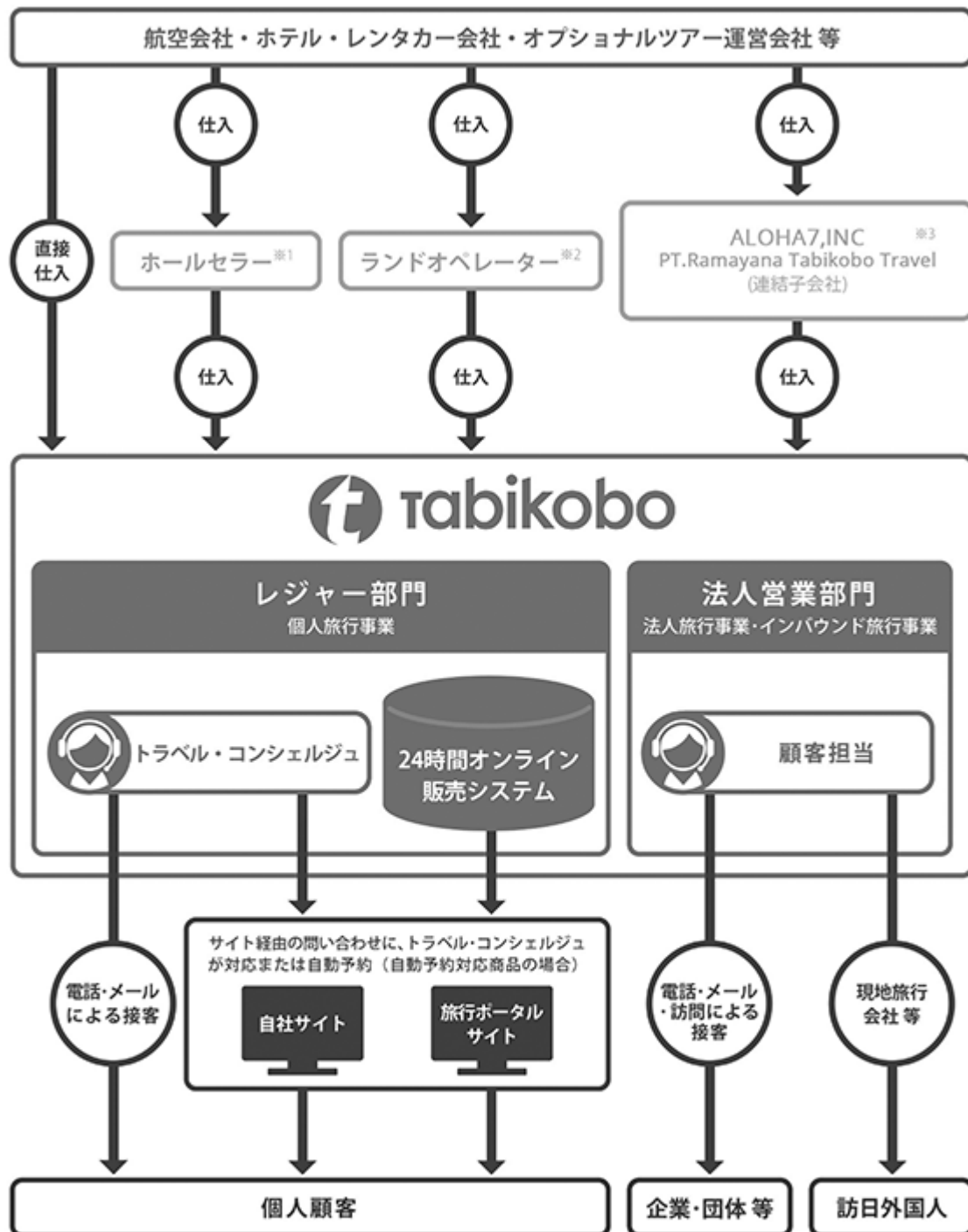
これらの主要事業における旅行取扱額は以下のとおりとなります。

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
個人旅行事業 (千円)	17,466,406	17,732,877	20,849,723	25,667,854	312,302
法人旅行事業 (千円)	4,361,379	5,564,141	<u>7,076,662</u>	<u>6,060,698</u>	<u>414,756</u>
インバウンド旅行 事業(千円)	660,805	847,198	1,025,068	914,619	156,522
合計(千円)	22,488,591	24,144,217	<u>28,951,453</u>	<u>32,643,172</u>	<u>883,580</u>

(注) 旅行取扱額は、当社と当社の連結子会社以外の他の旅行会社が主催し当社グループが代理販売する旅行商品（以下、「他社主催旅行」という。）の販売額を含めた顧客への販売総額をいいます。なお、売上高の算出においては、当社グループが他社主催旅行の販売によって当該他の旅行会社から収受する販売手数料部分のみを計上する一方、保険販売手数料等の旅行商品以外の収入を含めて計上しております。

事業系統図に示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]



※1 航空券、ホテル、パッケージツアー等の卸売りを行う業者

※2 現地のホテルや交通手段等の手配を行う業者

※3 当社は連結子会社のALOHA 7, INC.とPT.Ramayana Tabikobo Travelとの間で旅行商品の仕入取引を行っております。

※4 連結子会社のTabikobo Vietnam Co. Ltd.は主にコンサルティング事業を行っておりますが、金額的重要性が乏しいことから系統図における記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の 取引等
(連結子会社) ALOHA 7, INC.	Honolulu, Hawaii, U.S.A.	102.5千USD	旅行業	100.0	1	当社への旅行商 品等の販売
Tabikobo Vietnam Co. Ltd.	Ho Chi Minh City , Vietnam	30千USD	コ ン サ ル テ ィ ン グ 業	100.0	1	取引関係はござ いませぬ
PT. Ramayana Tabikobo Travel	Bali, Indonesia	2,500,000千IDR	旅行業	67.0	1	当社への旅行商 品等の販売

(注) 役員の兼任等には、当社の従業員が関係会社の役員を兼任している人数を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
レジャー部門	124 (5)
法人営業部門	67
コーポレート部門	31 (7)
デジタルビジネス部門	20
グローバル・アライアンス部門	3
ALOHA 7, INC.	6 (5)
Tabikobo Vietnam Co. Ltd.	14 (2)
PT. Ramayana Tabikobo Travel	24
合計	289 (19)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4. 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
5. 当連結会計年度において、従業員数減少の主な理由は、機動的な組織運営を図る目的で、一時的に社外への出向者が増加しているためです。また、他社への転籍紹介による人員削減等の合理化も実施いたしました。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245 (12)	30.9	4.9	3,333

事業部門の名称	従業員数(名)
レジヤ部門	124 (5)
法人営業部門	67
コーポレート部門	31 (7)
デジタルシステム部門	20
グローバル・アライアンス部門	3
合計	245 (12)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当連結会計年度において、従業員数減少の主な理由は、機動的な組織運営を図る目的で、一時的に社外への出向者が増加しているためです。また、他社への転籍紹介による人員削減等の合理化も実施いたしました。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は存在ませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「国際交流の発展及び世界平和に貢献することと同時に、全従業員及び関係者の物心両面の充足と幸福を追求する」ことを経営理念として掲げております。旅行業を通じて国際間における人的交流の促進に寄与することが、我が国と諸外国間における国際交流の発展につながり、ひいては世界平和の実現に貢献できるとの理念のもと、当社グループの事業を推進してまいります。

また、持続的な事業の発展と公正な利益分配を通じて、株主の皆様、従業員、旅行者、取引先といった全てのステークホルダーの物心両面の充足と幸福実現を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業規模拡大の観点から、売上高及び売上総利益の額とそれらの成長率を重要な経営指標と位置付けております。また、事業の収益性と企業価値の向上を目指すべく、営業利益、経常利益及び1株当たり当期純利益の額とそれらの成長率についても重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業である個人旅行事業においては、オンライン販売の利点と「トラベル・コンシェルジュ」による柔軟な対応を組み合わせた「ハイブリッド戦略」により事業を拡大させてまいりました。

今後も「ハイブリッド戦略」を拡大・深化させることが国内及び海外の個人旅行市場におけるシェア拡大につながるという考え方から、システム投資によりオンライン販売システムの利便性を高めつつ、商品企画の強化や人材の採用・教育の強化を通じて、旅行商品の充実と「トラベル・コンシェルジュ」による付加価値の高い商品提案を実現させてまいります。あわせて、認知度向上によるさらなる顧客基盤の拡大を目指して、様々なマーケティング施策を積極的に実施してまいります。

また、事業ポートフォリオの多様化を図るべく、法人旅行事業とインバウンド旅行事業についても、引続き強化してまいります。

(4) 経営環境

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、旅行業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。海外旅行市場におきましては、2020年3月以降、外務省より全世界を対象に危険情報レベル2が発出されていることから海外ツアーの催行中止が続いており、催行再開時期は未だ不透明な状況にあります。また、海外ツアーの催行再開後も感染再拡大リスクへの懸念や、国内経済の低迷により個人旅行需要が下押しされる懸念もあり、海外旅行需要の回復には時間を要するものと想定されます。一方で、国内旅行市場におきましては新型コロナウイルス感染症の経済対策として官民一体の需要喚起キャンペーンが実施されるなど、海外旅行・インバウンド旅行に先んじて需要回復することが期待されます。

中長期的には、日本国内の少子高齢化と人口減少が進む一方、新興のオンライン旅行会社の参入や成長により、国内の旅行業界の競争は激化することが予想されます。また、スマートフォン等の通信端末の進化や新たなオンラインメディアの誕生により、これまでとは異なるマーケティング機会や新たな技術が日々登場しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは以下のような課題に対処すべきと認識しています。

なお、以下に記載する課題に関しては、当社グループとして対処すべき優先順位が高いと考えるものから順番に記載させていただいております。

（財務上の課題）

2021年3月期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は4,200百万円で、前連結会計期間末と比べて3,500百万円増加し、自己資本比率に関しても前連結会計期間末28.8%から23.6%となっております。このような状況の中、当社グループとしては、2021年1月8日に第三者割当てによる第2回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）を発行し、徹底的なコストの削減、資金の確保、新たな収益源の獲得を軸とした対策を進めております。

（国内旅行事業）

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。このような中で当社グループといたしましては、新たな収益源を育てるべく、2020年6月からは個人旅行事業におきまして、新たに国内ツアーの企画・販売を本格的に開始いたしました。国内ツアー販売システムの開発を進めているほか、様々なプロモーションの実施・コンテンツの拡充を行うなど、国内旅行需要の獲得に向けた取組みを推進しております。

（コンプライアンス体制の強化）

当社は、2020年5月12日付で公表いたしましたとおり、当社従業員による売上の架空計上及び当社資産の不正領得を認識したことを受け、以下のとおり再発防止策の取組みを進めてまいりました。

1．業務プロセスの改善

新たに法人顧客への請求書発行や金券管理、顧客からの入金と予約記録の確認等を行うためのセクションをコーポレート部門に設け、業務プロセスを改善いたしました。

2．組織体制の整備

法人部門において営業担当者と手配担当者の分離をすべてのセクションで行い営業担当者のみで業務が完結することのない組織体制を整備いたしました。

3．コンプライアンス意識の向上

内部通報制度（ヘルプライン）の通報受付窓口として従来の社内窓口に加え、新たに弁護士事務所に外部通報窓口を設け通報チャネルを拡充いたしました。またコンプライアンスについて全社員を対象に社内研修を実施したほかアンケートによる意識調査を実施いたしました。

引き続きこれらの再発防止策を徹底するとともに、今後ともコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

（システム強化）

旅行の申込み方法ではインターネットが最も多く、スマートフォン等の情報端末の進化や電子商取引市場の拡大を勘案すると、今後もインターネット経由での売上が増えることが予想されます。当社グループでの旅行商品の取扱いはインターネットを通じたオンライン販売が中心であり、インターネットを利用して旅行商品を購入する消費者の割合が増えれば当社グループの対象マーケットは拡大し、当社グループの今後の成長に寄与することが見込まれます。当社グループでは、すでにシステム上で予約が完結する「オンライン・パッケージ」システムを稼働させており24時間の自動予約に対応しておりますが、旅行商品データベースの充実やサーバの機能増強等、引続きオンライン予約システムの機能強化を推進してまいります。また、情報端末の多様化への備えや画面上でユーザーが見やすく使い勝手の良いウェブサイト作りに取り組む等、利便性の高いウェブサイトの構築を進めてまいります。

(マーケティングの進化)

スマートフォン等の情報端末や技術の進化、日々の生活へのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の浸透、新たなオンラインメディアの登場等により、消費者のインターネット上での購買行動が変化していくことが予想されます。その結果、中長期的には、これまでのインターネット上での広告手法や旅行系のポータルサイトを通じた集客が通用しなくなり、これまでとは異なるマーケティング手法への対処が必要となるものと考えております。当社グループでは今後のマーケティングの進化を課題と位置づけ、従来の手法にとらわれない新たなマーケティングの方法を模索していきます。

(トラベル・コンシェルジュ教育)

オンラインでの旅行商品販売が拡大するにつれ、システムによるオンライン予約だけでは対応できない潜在ニーズに応えるために、当社グループの特徴である「トラベル・コンシェルジュ」による接客の重要性は高まっていくと考えており、高いスキルを持った優秀な「トラベル・コンシェルジュ」を確保し、その能力を高めることが当社グループの課題であると認識しております。

当社グループでは、「トラベル・コンシェルジュ」の教育を専門に行う「教育セクション」を設け、継続的な研修実施や外部講師の招聘等により「トラベル・コンシェルジュ」の接客力・対応力向上に努めております。また、随時、海外研修に派遣して現地を実際に体験することにより、「トラベル・コンシェルジュ」として必要な知識のみならず、より実践的かつ具体的な旅のアドバイスにつながる知見の獲得に努めております。これらの活動を通じて、オンライン完結型では困難な「人の温かみ」と「柔軟性」、すなわち人間によるヒアリングや旅行提案という価値をさらに高めていくために、「トラベル・コンシェルジュ」の教育の強化を進めていきます。

(商品企画力の向上)

今後、オンライン化が進み事業者の旅行手配業務への参入が容易になることにより、他社との差別化において旅行の企画力がこれまで以上に重要になるものと考えております。

当社グループは、これまで企画担当者の現地研修や社内での勉強会をはじめとする商品企画力強化のための取り組みを行ってまいりましたが、他社とのさらなる差別化のために現地情報のデータベース化による知識の集約や社内研修等を活用した共有のための取り組みを強化して、企画力の向上を図ってまいります。また、新たに国内旅行商品の企画・販売を開始するなど、新型コロナウイルス感染症収束後の需要回復を見据えた商品企画を推進いたします。

(ブランド認知度の向上)

旅行業界において、大手の同業他社と比較したとき当社グループの認知度はまだまだ低いものと思われます。また、旅行商品は個人の消費支出の中では比較的単価の大きな商品であることから、旅行会社の選択にあたっては旅行会社の信頼性及び信用力も重要な要素となっております。多くのお客様から問い合わせを受け、お客様からの信頼を得るには当社グループの認知度向上と信頼性及び信用力の向上が不可欠と考えております。当社グループのブランド価値、認知度及び信頼性向上のため、積極的にPR施策を行ってまいります。

(海外市場の開拓)

当社グループは従来、今後の海外市場の開拓に関して、需要の拡大や新興国での旅行需要の増加によってインバウンド市場が拡大することを見据えて、訪日外国人のインバウンド旅行対応強化と日本国外における海外から海外への三国間旅行事業の強化を重要な戦略の一つとして位置付けておりましたが、直近において発生した新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、インバウンド市場の拡大が不透明な状況であります。当社グループとしては中長期的にはインバウンド市場は再び拡大していくと考えておりますが、従来進めていた海外市場の開拓に関しては、市場の動向を鑑みながら慎重に進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループの外的要因による事項もあり、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、2,046,834千円の営業損失、1,989,141千円の経常損失、2,925,364千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度末の純資産は1,017,789千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (継続企業の前提に関する事項)」に記載の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(2) 旅行市場について

国土交通省によりますと、2019年の世界全体の国際観光客数は前年比5,400万人増の14.6億人と10年連続の増加となっておりました(2020年6月 国土交通省「令和2年版観光白書」)。当社グループは、日本国内及び急速に成長するアジアをはじめとする世界の旅行市場は、新型コロナウイルス感染症の影響の収束後に、再び拡大していくものと想定しております。しかしながら、天候の変動、テロや戦争等の世界情勢の変化及び景気の悪化等により社会的に消費者の旅行に対する意欲が減退した場合、自然災害や事故等により観光インフラへの被害が起きた場合、並びに急激な為替相場変動による世界経済の混乱が発生した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症のように世界的な感染症の拡大が深刻化した場合には、各国政府による移動制限・自粛要請や、企業や消費者による感染防止を目的とした移動の回避により、広範囲に渡る旅行需要が大幅に減退し、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該リスクへの対応策として、2020年6月より国内旅行商品の販売を本格的に開始しております。

(3) 電子商取引の普及について

日本と世界における電子商取引は、スマートフォンやタブレット型端末等の新たな情報機器の普及や先進国のみならず新興国での通信環境の向上等に伴って、今後も市場規模が拡大し発展するものと考えております。なかでも旅行サービスの電子商取引の市場規模は、我が国において2018年に3兆7,186億円、2019年に3兆8,971億円(前年比4.80%増)と拡大傾向にあり、サービス系分野の電子商取引において最大の市場規模を有しております(2020年7月 経済産業省「平成30年度電子商取引に関する市場調査」)。

当社グループは、今後も旅行サービスにおける電子商取引の拡大が継続し、インターネット販売比率が高まっていくものと見込んでおります。当社グループでの旅行商品の取扱いにはインターネット販売が中心であることから、電子商取引の拡大が当社グループの今後の成長に寄与することが見込まれます。しかしながら、電子商取引に関する新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりにインターネットによる旅行販売の普及が進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクへの対応策として、地域別に高い専門性とホスピタリティを持ったコンシェルジュ(お客様からの問い合わせ対応担当)を育てることでインターネット販売だけに捉われない付加価値を培っております。

(4) 競合他社の影響について

当社グループの旅行事業は、旅行事業を営む国内外の企業と競合関係にあります。また、これまで旅行事業を行っていなかった企業や新興のベンチャー企業が、新規事業として業界の通例にない技術やビジネスモデルを用いて旅行業界に参入する可能性があります。

また、一般個人が旅行者に宿泊施設を提供するといった消費者同士が直接取引を行う「C to C」の仕組みのように、従来の旅行業界の枠組みを離れた動きもみられます。こうした競争が当社の想定している以上に激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクへの対応策として、販売チャネルをインターネットに限定し、お客様からの問い合わせに対して、旅行方面別に組織されたコンシェルジュ(お客様からの問い合わせ対応担当)による専門的かつ柔軟でスピーディな対応を行うことで競合他社と差別化を行っております。

(5) インターネットによる直販化について

当社グループは航空会社から航空券を、宿泊施設から滞在サービスを、また現地のオプションツアー催行会社等から現地発着ツアーやアクティビティ等をそれぞれ仕入れて販売しておりますが、近年のインターネットの発達に伴い、航空会社、宿泊施設やオプションツアー催行会社等が消費者に直接販売する例が増えてきています。これらの旅行商品を旅行者自らが組み合わせて旅行することも可能ですが、当社グループは旅行会社として、旅行商品の大量仕入によるコスト競争力や、個々の旅行商品の特長や現地事情に応じて旅行商品を組み合わせることにより充実したツアーを企画する等、直接販売では提供できない付加価値を提供して今後も売上及び利益の成長を図ってまいります。しかしながらこのような旅行商品の直販化の進展に伴い、直販商品の購入を愛好する旅行者が増えた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、仕入れ先との良好な関係を維持することに努め、当社グループが代理販売することが仕入れ先の価値向上に寄与するように自社サービスのお客様からの信頼向上に努めております。

(6) 航空会社について

当社グループは日本発着の海外旅行を中心に取扱っていることから航空機による移動が不可欠であるところ、航空会社は採算を勘案し、航空便を減便もしくは廃止することがあります。当社の取り扱う旅行方面で航空便が減便もしくは廃止されると、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、日本を訪問する外国人が増加すると、外国人の渡航のために座席が割り当てられるため、結果として海外に渡航する日本人のための座席の割り当てが減少する可能性があります。これにより当社の主要ターゲットである日本人の海外旅行(アウトバウンド)に制限が生じ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほか、当社グループは、航空券を販売する際に航空会社からコミッションを受け取る場合があり、それを収益の一部として計上しています。航空会社がコミッションを減額もしくは廃止する場合、それが当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクへの対応策として、コミッションが減額もしくは廃止になった場合における業績への影響を最小限に抑えるため、システム改善による人員工数削減等の貢献利益率向上策を進めております。

(7) 燃油特別付加運賃の変動について

当社グループは旅行商品の中でも海外旅行の取扱いを主力事業としており、海外旅行では原油価格の変動に伴い、航空会社に対して航空運賃に加えて燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)の支払いが必要となる場合があります。この燃油特別付加運賃はお客様にご負担いただくものであるため、原油価格の変動の結果、燃油特別付加運賃の著しい上昇に伴って旅行需要が停滞した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの売上高は燃油特別付加運賃を含む金額であることから、燃油特別付加運賃の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、2020年6月より国内旅行商品の販売を本格的に開始し、海外旅行商品販売依存からの脱却を進めております。

(8) システム障害について

当社グループのサービス提供は主にインターネット環境において行われております。そのため、当社グループはサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる妨害等を回避するために必要と思われる対策をとっております。

しかしながら、あらゆる可能性を想定して対策を施すことは困難であり、当社グループの想定しないシステム障害やサービスの妨害行為等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社グループは、当社グループのサービスを提供するに当たり、顧客の個人情報(氏名、メールアドレス、生年月日、性別、住所、電話番号等)を取得し、サーバに記録しております。これらの個人情報の管理は、当社グループにとって重要な責務と考え、顧客に安心かつ快適にサービスを利用してもらうため、顧客のプライバシーとその保護について当社グループは経済産業省の外郭団体である一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマークを取得し、個人情報を慎重に取扱うとともに、個人情報を保護するためのさまざまなシステム及び手続きを導入しております。

しかしながら、これらの情報が何らかの理由によって外部に流出した結果、当社グループの信用力の低下を招いた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 割引運賃を利用した航空券の取扱いについて

一部の航空会社では、普通運賃のほかに、普通運賃よりも低価格の料金体系による航空券を各種設定しており、当社が顧客から得る取扱手数料は航空券により異なっております。当社はこれらの普通運賃より低価格な料金体系による各種割引航空券を取扱うことにより収益性の向上を図っております。ただし、各航空会社の方針変更等により、これら割引航空券の流通量が著しく減少し、当社が十分に確保できない場合等には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクへの対応策として、割引航空券の流通量が著しく減少し、当社が十分に確保できない場合における業績への影響を最小限に抑えるため、システム改善による人員工数削減等の貢献利益率向上策を進めております。

(11) 法的規制について

当社グループの運営している旅行事業は旅行業法第2条に定める旅行業に該当し、当社は第1種旅行業者として登録し、5年毎の更新が義務付けられています。当社が旅行業法で定める登録拒否事由に該当して更新を行うことができない場合又は旅行業法上の登録取消し事由に該当し登録取消処分等を受けた場合は、営業の停止等を命じられる可能性があります。当社には、現時点において登録拒否事由や取消し事由に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由によりこれらの事由が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の旅行業に関する登録内容は次のとおりです。

登録区分	登録番号	有効期間	登録行政庁	取消事由
第1種旅行業	第1683号	2025年6月23日	観光庁	旅行業法第19条

また、当社グループは、旅行業法以外にも、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、特定商取引に関する法律等による法的規制を受けております。当社グループは、社内の管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、万一、これら法令に違反する行為が行われた場合、あるいは当社グループ事業に関わる法令等による規制の改廃や新設が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12)訴訟発生リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス規程及びリスク管理規程を制定し、役職員に対して当該規程を遵守させることで、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループ及び役職員の法令違反等の有無にかかわらず、当社グループが扱う航空券やツアーにおいてトラブルが生じ、訴訟に発展する可能性があります。提起された訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業ブランドイメージの悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)代表者への依存について

当社の代表取締役である高山泰仁は、当社の創業時のメンバーであり、当社の経営方針や経営戦略の決定等、事業活動において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の個人に過度に依存することがないよう、合議制による経営意思決定や権限委譲の推進、経営人材の育成のための教育などを行っておりますが、現時点において同人が何らかの理由により経営者としての業務を執行できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、有事の際に代表取締役の業務や決裁を代行する者を取締役会で協議のうえで選任しております。

(14)為替リスクについて

当社グループは旅行商品の中でも海外旅行の取扱いを主力事業としており、旅行代金の決済に際し外貨建の取引を行っていることから為替変動リスクに晒されております。そのため、為替予約等により為替変動リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を円貨換算しており、為替変動により期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、円高となった場合、売上原価のうち外貨建ての部分について円貨換算後の売上原価が減少し売上総利益が増加いたします。また、円高となった場合、仕入価格の減少等で旅行代金が値下がりし海外旅行の申込みが増加する傾向があることから、当社グループの業績改善につながる可能性があります。反対に、円安となった場合は円貨換算後の売上原価が増加し売上総利益は減少するとともに、旅行代金が値上がりして海外旅行の申込みが低調となる傾向にあることから、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。さらに、当社グループの連結財務諸表の数値につきましては、円高となった場合は在外連結子会社の円貨換算後の財務諸表数値が減少し、反対に円安となった場合は増加する形で影響が生じます。

(15)配当政策について

当社は、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質強化及び事業の継続的な発展を目指すべく、内部留保の充実を重要な課題と考え、これまで金銭による配当を実施したことはありません。今後の株主への配当につきましては、内部留保とのバランスを保ちながら、収益の増加に連動した配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、現時点では配当を実施しておらず、今後の配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。

(16)業績の季節変動について

当社グループでは売上高の計上基準として出発日基準を採用しており、旅行商品の売上はお客様が旅行に出発された日が帰属する月に計上されます。旅行商品については、個人のお客様のご旅行の出発時期が、長期休暇を比較取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあります。そこで、当社グループの売上高及び利益についても7月から9月に増加し、その他の期間については売上高及び利益が減少する傾向があります。

なお、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大や政府のGoToトラベルキャンペーンの実施が業績の季節変動に大きな影響を与えました。

以上の結果、当社グループの第27期連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の各四半期連結会計期間の売上高及び営業損益は以下となりました。

第27期 連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	150,524	162,388	434,073	171,959
営業損失() (千円)	655,337	542,815	376,398	472,283

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(17)IATA公認代理店契約について

当社は、2004年8月に、各国の航空会社で組織される国際的な民間団体であるIATA (International Air Transport Association: 国際航空運送協会)より公認旅客代理店(IATA PASSENGER SALES AGENT)としての認可を受け、IATAとの間でIATA PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENTを締結しております。IATAの公認代理店としての認可を受けることにより、当社は自社で国際線航空券の発券を行うことが可能となっております。

IATA PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENTは公認代理店としての認可が取り消されるまで有効とされており、当社には現時点において認可の取消しに至るようなIATA PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENTや関連する諸規則及び決議の違反に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により認可取消となった場合には、当社の旅行業者としての信用が毀損され、また航空券を自社発券できないことで取引条件が悪化する結果、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動や個人消費に大きな影響を与えました。

旅行業界におきましては、世界各国の渡航制限や入国規制等を受けて旅行需要の大幅な減退が続いており、2020年1月から12月における日本人出国者数が前年同期比84.2%減の317万人*、訪日外客数が前年同期比87.1%減の411万人*と、著しく減少しております。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内旅行需要の獲得に向けた取組みを推進いたしました。個人旅行事業におきまして国内ツアーの企画・販売及び国内ツアー販売システムの開発を進めたほか、法人旅行事業におきましても国内の業務渡航やMICE案件の取込みに努めました。

また、店舗の統合による地代家賃の削減や人件費の削減、開発外注費の精査、助成金の活用等によるコスト削減にも注力し、助成金収入21,702千円を営業外収益に計上しております。

* 日本政府観光局(JNTO)「日本の観光統計データ」

以上を踏まえた、当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

	前期(千円)	当期(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
売上高	33,351,588	918,946	32,432,641	97.2
営業利益又は営業損失()	135,961	2,046,834	2,182,795	-
経常利益又は経常損失()	135,313	1,989,141	2,124,454	-
当期純利益又は当期純損失()	94,615	2,932,534	3,027,150	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	87,557	2,925,364	3,012,922	-

なおセグメントの業績については、当社は単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

財政状態については、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ942,555千円減少し、4,344,479千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,610,810千円増加し、5,362,268千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,553,365千円減少し、1,017,789千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,460,508千円と前連結会計年度末比757,672千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2,881,792千円の計上に加え、仕入債務の減少215,258千円、旅行前受金の減少785,809千円、預り金の減少1,005,088千円等の減少要因がある一方、減価償却費の計上65,416千円、減損損失の計上651,865千円、旅行前払金の減少319,592千円、未収入金の減少332,964千円、貸倒引当金の増加298,523千円、預り金の受取額509,041千円等の増加要因から、2,996,912千円の支出(前連結会計年度は1,343,709千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出166,767千円、差入保証金の差入による支出6,710千円、敷金の差入による支出585千円等の減少要因がある一方、差入保証金の回収による収入28,976千円等の増加要因から、128,204千円の支出(前連結会計年度は280,004千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入377,936千円、新株予約権の発行による収入2,829千円、短期借入金金の増加3,000,000千円、長期借入れによる収入500,000千円等により、3,882,772千円の収入(前連結会計年度は689,161千円の収入)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績は該当がありません。

b. 受注実績

当社グループでは、受注から役務提供期間までの期間が短いため、受注実績に関する記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
旅行業	918,946	97.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,982,603千円と、前連結会計年度末比290,590千円減少しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比763,672千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比96,692千円、旅行前払金が前連結会計年度末比320,009千円、未収入金が前連結会計年度末比291,032千円減少、貸倒引当金が前連結会計年度末比298,525千円増加したことによるものです。

上記のような増減が発生した要因は主として、短期借入金及び長期借入金の増加、新株予約権の行使により、現金及び預金が増加したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により個人旅行事業の需要が減少し、旅行前払金、未収入金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は361,875千円と、前連結会計年度末比651,964千円減少しました。これは、投資その他の資産が前連結会計年度末比92,803千円減少し、減損損失の計上により、有形固定資産が前連結会計年度末比168,199千円、無形固定資産が前連結会計年度末比390,961千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,802,980千円と、前連結会計年度末比1,120,594千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比786,156千円、買掛金が前連結会計年度末比217,693千円、未払金が前連結会計年度末比389,804千円、預り金が前連結会計年度末比496,048千円減少した一方で、短期借入金が前連結会計年度末比3,000,000千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は559,288千円と、前連結会計年度末比490,216千円増加しました。これは、資産除去債務が前連結会計年度末比6,029千円減少した一方で、長期借入金が500,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,017,789千円と、前連結会計年度末比2,553,365千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比190,418千円、資本剰余金が前連結会計年度末比190,418千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比2,925,364千円減少したことによるものです。

b. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界各国で渡航制限や入国規制等が実施されていることによる旅行需要の大幅な減退を大きく受けたことにより、918,946千円(前連結会計年度比97.2%減)となりました。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、721,338千円(前連結会計年度比97.5%減)となり、この結果、売上総利益は197,607千円(前連結会計年度比95.3%減)となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業損益)

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界各国で渡航制限や入国規制等が実施されていることによる旅行需要の大幅な減退を背景に削減を進めたことにより、2,244,442千円(前連結会計年度比44.9%減)となりました。

これらの結果、営業損失は2,046,834千円(前連結会計年度は営業利益135,961千円)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常損益)

営業外収益は、主に助成金収入、受取補償金を計上したことにより、97,060千円となり前連結会計年度と比べ84,934千円の増加となりました。営業外費用は、主に支払利息、支払手数料、支払保証料を計上したことにより、39,366千円(前連結会計年度比208.2%増)となりました。

これらの結果、経常損失は1,989,141千円(前連結会計年度は経常利益135,313千円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

特別損失は主に減損損失、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、955,900千円(前連結会計年度比82,271.7%増)となりました。

法人税等は、50,741千円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,925,364千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益87,557千円)となりました。

(1株当たり当期純損益)

普通株式の期中平均株式数は、4,815,199株(前連結会計年度は4,723,468株)となり、1株当たり当期純損失は607.53円(前連結会計年度は1株当たり当期純利益18.54円)となりました。

なお、当社グループでは、事業規模拡大の観点から、売上高及び売上総利益の額とそれらの成長率を重要な経営指標と位置付け、事業の収益性と企業価値の向上の観点から、営業損益、経常損益及び1株当たり当期純損益の額とそれらの成長率についても重要な経営指標としておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界各国で渡航制限や入国規制等が実施されていることによる旅行需要の大幅な減退を大きく受けたことにより、当連結会計年度の経営指標は大きく悪化しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の収束後は、優先的に対処すべき課題としても挙げているシステム強化、マーケティングの強化、トラベル・コンシェルジュ教育、商品企画力の向上、ブランド認知度の向上等に努め、売上高、売上総利益、営業損益、経常損益、1株当たり当期純損益の額を成長させてまいります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金であります。運転資金の主な内容は、旅行商品の企画販売にかかる仕入のほか、人件費や広告宣伝費をはじめとした販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金の主な内容は、旅行事業に係るシステムの開発・改良をはじめとしたシステム投資であります。これらの資金は原則として営業活動によるキャッシュ・フローを財源としますが、必要な場合には金融機関からの借入や増資による調達を実施することを基本方針としております。

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて旅行需要は大幅に減退しており、足元の旅行予約も著しく減少しております。現時点では回復時期が見通せないことから、事態の長期化に備えて資金調達の実施及び支出の抑制により、必要運転資金を確保いたします。当社は、2021年1月8日に第三者割当てによる第2回新株予約権を発行し、一部が権利行使されたことで377,936千円の資金調達を行いました。また、短期借入金を3,000,000千円、長期借入金を500,000千円増加させることによる資金調達も行いました。今後も必要に応じて適宜、資金調達を実施してまいります。また、人件費や地代家賃等の固定費を圧縮し収益構造の改善に努めることにより、手元流動性の充実に努めます。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のそれぞれの課題に適切かつ迅速に対処し事業を拡大していくことにより、当社グループのさらなる成長と発展を遂げてまいります。

特に、現状のオンライン予約の利便性と「トラベル・コンシェルジュ」による旅行内容のカスタマイズとを組み合わせた「ハイブリッド戦略」を引続き継続し事業基盤を強化していくと共に、常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、また優秀な人材の確保、育成、離職の抑止などを推進していくことにより、経営成績に重要な影響を与える要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2004年8月に、各国の航空会社で組織される国際的な民間団体であるIATA (International Air Transport Association: 国際航空運送協会)より公認旅客代理店(IATA PASSENGER SALES AGENT)としての認可を受け、IATAとの間でIATA PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENTを締結しております。IATAの公認代理店としての認可を受けることにより、当社は自社で国際線航空券の発券を行うことが可能となっております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、総額166,767千円の設備投資を実施しております。当連結会計年度中において実施した設備投資のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア自社開発費等	144,443千円
--------------	-----------

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 附属設備	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都豊島区)	旅行業	事務所設備	0	0	0	0	0	192(11)
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	旅行業	事務所設備	0	-	0	-	0	49(1)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうちソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。

3. 当連結会計年度において減損損失を計上しており、帳簿価額を備忘価額としております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 2 減損損失」に記載のとおりであります。

4. 従業員数は就業人員であり、人員数の(外書)は平均臨時従業員数を示しております。

5. 提出会社の上記本社・支店については建物を賃借しており、年間賃料(共益費を含む)は、本社149,287千円、大阪支店50,234千円であります。

(2) 在外子会社

在外子会社については金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。今後の重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都豊島区)	ソフトウェア	587,629		第2回新株予約権	2021年4月	2024年3月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、測定が困難なため、記載を省略しております。

3. 当社グループは、旅行業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,135,500	5,330,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	5,135,500	5,330,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2016年2月17日の臨時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	2016年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 [2] 当社監査役 0 [0] 当社従業員 111 [103]
新株予約権の数(個)	568 [553] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 113,600 [110,600] (注) 1、(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54 (注) 1、(注) 3
新株予約権の行使期間	自 2018年4月1日 至 2026年2月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 (注) 1 資本組入額 27 (注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 2016年11月16日開催の取締役会決議により、2016年12月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。また、2017年8月10日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の計算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$

4. 新株予約権の行使にかかる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、以下()から()までの期間ごとに、以下()から()に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。ただし、各期間において行使可能な新株予約権の数は、整数未満を切り上げた数とする。

() 株式公開日と2018年4月1日のいずれか遅い日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して1年間は、新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の数(以下「割当数」という。)の3分の1を上限として行使することができる。

() 権利行使開始日から起算して1年を経過した日から1年間は、割当数の3分の2を上限として行使することができる。

() 権利行使開始日から起算して2年を経過した日から2026年2月7日までは、割当数から前()及び

()で行使した数を控除した残りの数を行使することができる。

- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役又は従業員(以下「当社の取締役等」という。)のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りでない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
 - (4) 新株予約権者が、当社の取締役等のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了又は定年退職の場合を除く。)、当社は、取締役会の決議により当該新株予約権者が有する新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決定をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
 - (5) 新株予約権者が、当社と競業関係にある会社を設立し、又は当社と競業関係にある会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位に就いた場合、新株予約権の行使を認めないものとする。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。ただし、当該新株予約権者の権利行使につき正当な理由があると取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
 - (6) 新株予約権者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年間を経過しない者、暴力団準構成員その他これらに準ずる者(以下「反社会勢力等」という。)に該当し、又は、反社会勢力等と社会的に非難される関係を有することが判明した場合、取締役会の決議により当該新株予約権者が有する新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決定をすることができるものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付し、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
6. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
- (1) 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は取締役会が別途定める日に新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 以下の議案が株主総会で決議された場合(株主総会が不要の場合は、取締役会の決議があった場合)、当社は、取締役会の決議により別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
 - () 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - () 当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
 - () 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - (3) 当社は、取締役会の決議により別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、取締役会の決議によってその取得する新株予約権の一部を決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

2020年12月23日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	2020年12月23日
新株予約権の数(個)	8,046 [6,129]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 804,600 [612,900]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初発行価額952(注)5,6,7
新株予約権の行使期間	自 2021年1月12日 至 2023年1月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 本新株予約権は、行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権であります。

2. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- (1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は1,150,000株、割当株式数((注)3.(1)に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇または下落により行使価額((注)5.(2)に定義する。)が修正されても変化しない(ただし、(注)3に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇または下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加または減少する。
- (2) 行使価額の修正基準
本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合は、その直前の終値)の91.5%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。
- (3) 行使価額の修正頻度
行使の際に(注)2.(2)に記載の条件に該当する都度、修正される。
- (4) 行使価額の下限
下限行使価額は、当初572円とする。ただし、(注)7の規定を準用して調整されることがある。
- (5) 割当株式数の上限
1,150,000株(2021年1月8日現在の発行済株式総数に対する割合は24.12%)
- (6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限
657,800千円(上記(4)に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額。ただし、本新株予約権の一部は行使されない可能性がある。)
- (7) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする下記の条項が設けられている。

当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、合理的な方法により行うものとする。

当社は、2023年1月11日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除

く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき公表を行った場合又は当社株主総会で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って取得日の2週間前までに通知をした上で、当該組織再編行為の効力発生日より前のいずれかの日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

3. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式1,150,000株とする（本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、下記第(2)号乃至第(5)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合（以下「株式分割等」と総称する。）を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割等の比率
- (3) 当社が(注)7の規定に従って行使価額（以下に定義する。）の調整を行う場合（但し、株式分割等を原因とする場合を除く。）には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(注)7に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (4) 本項に基づく調整において、調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)7(2)、(5)及び(6)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(注)7(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4. 各本新株予約権の払込金額

金246円(本新株予約権の目的である株式1株当たり2.46円)

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初952円とする。

6. 行使価額の修正

本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）（以下「東証終値」という。）の91.5%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が572円（以下「下限行使価額」といい、(注)7の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

7. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、譲渡制限付株式報酬制度に基づき株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分に付き株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（無償割当てによる場合を含む。但し、ストックオプション制度に基づき新株予約権を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、当該取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して、当該調整前に本号による行使価額の調整が行われている場合には、調整後行使価額は、当該調整を考慮して算出するものとする。

上記乃至の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記乃至にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、本項第(2)号の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（東証終値のない日数を除く。）の東証終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

- 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が(注)6に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
8. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間の取決めの内容
本新株予約権に関して、当社は、本新株予約権の割当先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結した本割当契約において、下記の内容について合意した。
- 行使許可条項
- 本新株予約権には、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、割当先は本新株予約権を行使できる旨が定められた行使許可条項が付与されており、当社の事業内容の進捗、資金需要および市場環境等を総合的に勘案し、当社の裁量により割当先に対して行使許可を行うかどうかを判断することができる仕組みとなっている。
- なお、当社が割当先との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生後に締結した本割当契約には、下記の内容が含まれる。
- 割当先は、本割当契約に従って当社に対して本新株予約権の行使に係る許可申請書を提出し、これに対し当社が書面(以下「行使許可書」という。)により本新株予約権の行使を許可した場合に限り、行使許可書に示された最長60取引日の期間(以下「行使許可期間」という。)に、行使許可書に示された数量の範囲内でのみ、本新株予約権を行使できる。また、割当先は、何度でも行使許可の申請を行うことができるが、当該申請の時点で、それ以前になされた行使許可に基づき割当先が本新株予約権の行使を行うことが可能である場合には、行使許可の申請を行うことはできない。
- 当社は、行使許可を行った後、行使許可期間中に当該行使許可を取り消す旨を割当先に通知することができ、この場合、通知の翌取引日から、割当先は当該行使許可に基づく本新株予約権の行使ができなくなる。
- 当社は、行使許可又は発行許可を取り消す旨の通知を行った場合には、その旨をプレスリリースにて開示する。
9. 当社の株券の売買に関する事項について割当先との間の取決めの内容
割当先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社は、本新株予約権に関して、本新株予約権の行使の結果取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本新株予約権行の行使に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行わない。
10. 当社の株券の貸借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、割当先との間において、株券貸借契約を締結する予定はありません。
11. その他の投資の保護を図るために必要な事項
- 割当先による行使制限措置
- 当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規定第436条第1項から第5項までの定めに基づき、割当先と締結する本第三者割当て契約において、原則として、単一層中にMSCB等(同規則に定める意味を有する。以下同じ。)の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置(割当先が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含む。)を講じる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当連結会計年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第4四半期会計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)	第27期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,454	3,454
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	345,400	345,400
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,094	1,094
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	377,936	377,936
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		3,454
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		345,400
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		1,094
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		377,936

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年12月10日 (注) 1	1,782,000	1,800,000		90,000		
2017年 4月17日 (注) 2	450,000	2,250,000	283,590	373,590	283,590	283,590
2017年 5月17日 (注) 3	84,000	2,334,000	52,936	426,526	52,936	336,526
2017年10月 1日 (注) 4	2,334,000	4,668,000		426,526		336,526
2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月31日 (注) 5	15,400	4,683,400	415	426,942	415	336,942
2019年 7月30日 (注) 6	10,200	4,693,600	6,818	433,761	6,818	343,761
2019年 9月27日 (注) 7	42,500	4,736,100	27,901	461,662	27,901	371,662
2020年 1月28日 (注) 8	3,000	4,739,100	2,040	463,702	2,040	373,702
2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日 (注) 9	13,000	4,752,100	351	464,053	351	374,053
2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月31日 (注) 10	383,400	5,135,500	190,418	654,472	190,418	564,472

(注) 1. 株式分割 (1 : 100) によるものです。

2. 有償一般募集による増資 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1,370円

引受価格 : 1,260.40円

資本組入額 : 1株につき630.20円

3. 有償第三者割当による増資 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 : 1,260.40円

資本組入額 : 1株につき630.20円

割当先 : 大和証券株式会社

4. 株式分割 (1 : 2) によるものです。

5. 新株予約権の行使により増加しております。

6. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 : 1,337円

資本組入額 : 1株につき668.5円

割当先 : 取締役 8 名及び監査役 3 名

7. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 : 1,313円

資本組入額 : 1株につき656.5円

割当先 : 従業員 245 名

8. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 : 1,360円

資本組入額 : 1株につき680円

割当先 : 従業員 26 名

9. 新株予約権の行使により増加しております。

10. 新株予約権の行使により増加しております。

11. 2021年 4月 1日から2021年 5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が194,700株、資本金が96,718千円および資本準備金が96,718千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	-	1	19	22	19	25	3,025	3,111	
所有株式数 (単元)	-	73	1,776	4,990	886	141	43,460	51,326	2,900
所有株式数 の割合(%)	-	0.14	3.46	9.72	1.73	0.27	84.67	100.00	

(注) 自己株式6,404株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高山 泰仁	東京都千代田区	2,548	49.68
株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	477	9.31
坂井 直樹	北海道札幌市中央区	175	3.41
野口 孝寿	東京都板橋区	145	2.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	73	1.42
CBS/IICS CLIENTS(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PARQUE EMPRESARIAL LA FINCA PASEO CLUB DEPORTIVO 1 - EDIFICIO 4, PLATA 2 28223 POZUELO DE ALARCON (MADRID), SPAIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	60	1.17
戸田 輝	東京都渋谷区	52	1.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	48	0.94
葛野 悦子	東京都練馬区	41	0.80
前澤 弘基	東京都文京区	41	0.80
計	-	3,662	71.41

(注) 前事業年度末現在大株主であったDAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C)、SANTANDER SECURITIES SERVICES, S.A./IICS CLIENTS、船渡川崇氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社SBI証券、CBS/IICS CLIENTS、楽天証券株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,126,200	51,262	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	5,135,500		
総株主の議決権		51,262	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社旅工房	東京都豊島区東池袋三丁目1番 1号	6,400		6,400	0.12
計		6,400		6,400	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,342	45
当期間における取得自己株式	7,000	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,404	-	13,404	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

一方で、当事業年度においては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質強化及び事業の継続的な発展を目指すべく、内部留保の充実を優先したことから、配当を実施しておりません。

今後の株主への配当の実施につきましては、内部留保とのバランスを保ちつつ、財政状態及び経営成績等を勘案しながら、適切に判断してまいります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のための設備投資や人材教育等に充当していく予定です。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「国際交流の発展及び世界平和に貢献することと同時に、全従業員及び関係者の物心両面の充足と幸福を追求する」を経営理念に掲げ、当該経営理念に掲げられた姿を実現し、株主・従業員・お客様・取引先等のすべてのステークホルダーから信頼され、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んでおります。今後も、その時々の方の社会的要請や当社を取り巻く環境を踏まえた実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に努めてまいります。また、事業活動における透明性と客観性の確保も経営管理体制の強化に不可欠であることから、適切な情報公開を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要

イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項の決定及び取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会には、監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当社では企業経営に深い知見を有する社外取締役を積極的に登用することにより、取締役会の活性化、経営判断の迅速性と高度化、取締役の業務執行に対する監督の実効性確保を図っております。

ロ．監査役会

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されており、毎月1回の監査役会を開催し、監査計画の策定及び監査実施結果の報告等を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と定期的に会議を開催することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。

当社の監査役会は、会計に関する高い専門性を有する公認会計士1名と企業法務実務に精通した弁護士1名によって構成されており、会計及び法令遵守の両方の観点に基づく監査機能強化と実効性確保を図っております。

ハ．役員会

当社の役員会は、取締役、監査役、執行役員で構成されており、毎月1回の役員会を開催し、取締役会の委嘱事項及びその他経営上の課題に関し、審議又は決定を行っております。

役員会では、業務執行を担当する執行役員が業務執行の状況を適時に報告して参加者が審議することにより、業務執行の実情に即した迅速かつ的確な意思決定を確保しております。

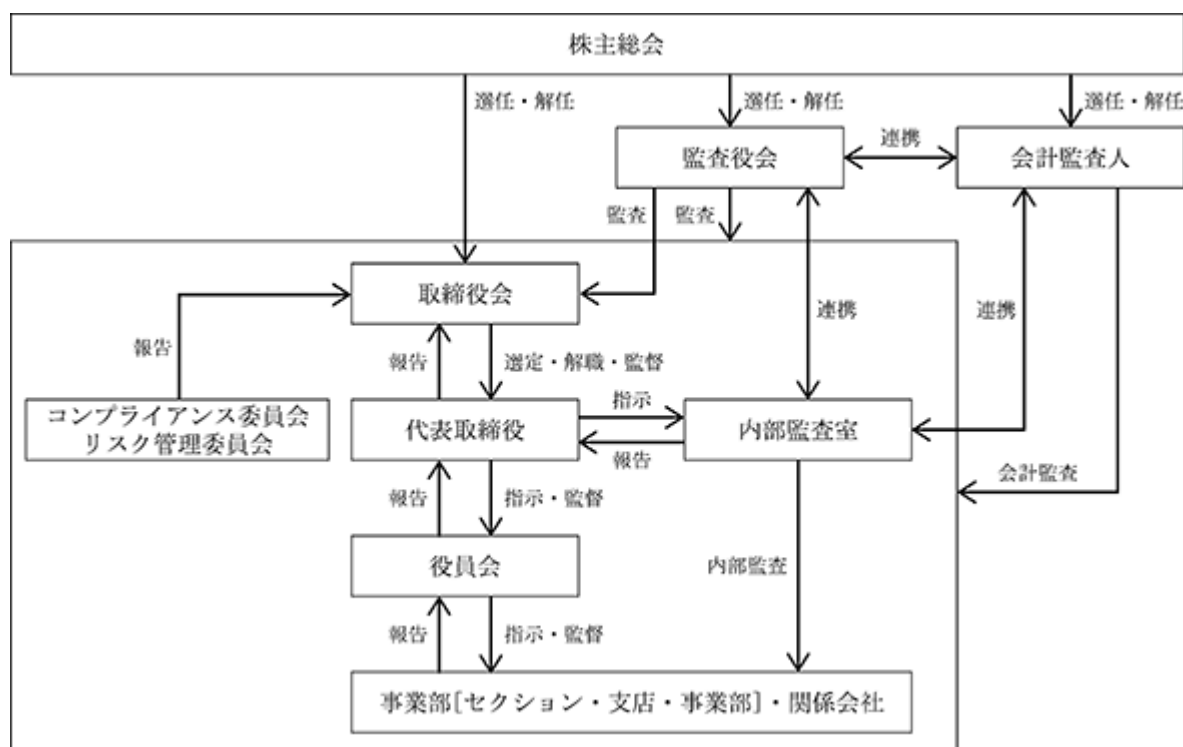
二．内部監査室

当社は、代表取締役直轄の部署として内部監査室を設置し、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査室は、当社グループ全部署を対象に実地監査を行い、結果について代表取締役に報告するとともに、関係者に対して監査結果をフィードバックし是正を求める等、業務の適正性の確保に努めております。

内部監査室は、常勤監査役及び会計監査人と随時意見交換を行って、堅確な内部監査体制の構築と実施を図るとともに、監査役及び会計監査人による監査の実効性に寄与しております。

ホ．コンプライアンス委員会・リスク管理委員会

当社は、コンプライアンス活動及びリスク管理活動に必要な情報の共有を図るため、コンプライアンス委員会とリスク管理委員会をそれぞれ設置し、四半期に1回開催することで、それぞれの活動の改善及び向上を図っております。



内部統制システムの整備状況

当社は、以下の通り定める会社法第362条第4項第6号の取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(以下、「内部統制システム」といいます)の基本方針に従い、体制を整備してまいります。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 全役職員が法令遵守はもとより、誠実かつ公正な企業行動を通じて社会的な責任を果たしていくことを明確にするとともに、役職員に周知徹底させる体制をとります。
- コンプライアンス体制並びにリスク管理体制の充実、徹底を図るため、各部門から選抜された役職員から成る「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」を設置し、当社事業運営上認識すべきリスク管理あるいはコンプライアンス上の重要な問題を審議し、対応方針を策定した上で、当該方針に基づき各部門にて問題解決に向けた取り組みを遂行し、その結果を取締役に適宜報告する体制をとります。
- 「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」は、コンプライアンス体制並びにリスク管理体制を定着させるための日常的活動を通じ、コンプライアンスの実効性の確保に努めるものとします。
- 組織的又は個人による違法行為等について、グループ会社の役職員が直接情報提供を行える内部通報制度(ヘルプライン)を設置し、コンプライアンス体制の強化を推進いたします。
- 監査役は独立した立場から当社グループの内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行について監査を行います。
- 当社グループのコンプライアンス体制の整備・運用状況について、内部監査を実施いたします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等(電磁的記録を含む。以下同じ。)その他取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び「文書管理規程」等の社内諸規程に従い、保存・管理を行います。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ａ．当社におけるリスク管理に関する基本事項を「リスク管理規程」に定め、リスク発生の防止と適切な対応により損失の最小化を図ることに努めます。
- ｂ．リスク管理を担う機関として代表取締役を最高責任者としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する課題・対応策について検討いたします。
- ｃ．業務執行部門から独立した内部監査室が、リスク管理活動の取組状況について、内部監査を実施いたします。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ａ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月１回定時に開催するほか、必要に応じて、適宜臨時に開催いたします。
- ｂ．経営判断が効率的に行えるよう役員会を毎月１回開催し、業務執行における重要事項並びに経営戦略等について審議を行い、必要事項は取締役会に上程する体制を採ります。
- ｃ．取締役会の決定に基づく執行業務については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内諸規程において、それぞれの責任者・責任と権限等を定めるとともに、随時見直しを行うものとします。

ホ．当社及び当社関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ａ．当社は、当社の関係会社の経営意思を尊重しつつ、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、一定の事項については当社に事前協議を求めるとともに、当社の関係会社の経営内容を的確に把握するための関係資料等の提出を求め、必要に応じて当社が当該関係会社に対し、助言を行うことにより、当社の関係会社の経営管理を行います。
- ｂ．当社は、当社の関係会社における経営効率化の推進、人材の開発及び業務の改善について指導指針を策定し、取締役会の承認を得て、随時指示を与えることで当社の関係会社の経営管理を行います。
- ｃ．当社は、業務の適正性及び有効性確保のために内部監査室による内部監査を実施いたします。
- ｄ．当社は、当社グループの各部門との情報交換を定期的を実施するとともに、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき当社の関係会社におけるリスク管理体制及びコンプライアンス体制を整備いたします。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ａ．監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、必要に応じて、その要請に基づき、監査役の職務を補助する使用人を配置いたします。
- ｂ．当該使用人の職務に関しては、取締役その他役員等の指揮命令を受けず、監査役の指示に従うものとし、当該使用人の人事(人事評価・異動等)について、監査役の同意を得るものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ａ．監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の経営に関する重要な会議への出席及び取締役会議事録並びに稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとします。
- ｂ．取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度(ヘルプライン)による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する体制を採ります。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ア．監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を設けます。
- イ．監査役は、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を図り、情報交換を行い、相互の適切な意思疎通を確保することで、効果的な監査業務遂行ができる体制を採ります。
- ウ．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ア．当社は、「反社会的勢力排除に関する規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を遮断するための体制を整備いたします。
- イ．反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為等に対しては、毅然とした態度で臨み、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と連携し、解決を図る体制を整備いたします。

ヌ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保のため、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価及び有効性向上のための取り組みを行うものとします。

リスク管理体制の整備

当社は、リスク管理に関する基本事項を「リスク管理規程」に定め、徹底することでリスク発生の防止と適切な対応により、損失の最小化を図るよう努めております。また、当社は、当社の役員、従業員並びに派遣契約や業務委託契約等に基づき当社に常駐するすべての者が遵守すべき、コンプライアンスに関する基本事項を「コンプライアンス規程」に定め、当社におけるコンプライアンスの徹底と社会的信用の向上に努めております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性等を管理しております。また、当社の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施しております。

支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策

当社の代表取締役会長兼社長である高山泰仁は、支配株主に該当します。少数株主保護の観点から、支配株主と取引を行う場合は、取引理由、取引の必要性、取引条件及びその決定方法の妥当性等について、取締役会において十分に審議したうえで意思決定を行うこととしております。また、必要に応じて弁護士等の外部専門家の意見を求めることで、取引の公正性の確保を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員及び社外派遣役員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	高山 泰仁	1969年 10月30日	1990年4月 株式会社グローバル航空入社 1992年4月 株式会社ツアースステムコリア入社 1994年4月 当社入社 1996年5月 当社代表取締役 2014年11月 学校法人恭敬学園 理事(現任) 2015年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	2,548,200
取締役 第1法人営業本部長兼 第2法人営業本部長	雨宮 孝介	1953年 12月31日	1978年11月 株式会社グローバルトラベルサービス入社 1993年11月 株式会社マップインターナショナル入社 2006年10月 当社入社 2007年6月 当社取締役 2017年7月 当社取締役執行役員法人営業本部長 2018年4月 当社取締役執行役員第2法人営業本部長 2021年5月 当社取締役執行役員第1法人営業本部長兼 執行役員第2法人営業本部長(現任)	(注)3	29,400
取締役 CFO	菊池 直俊	1982年 12月31日	2005年12月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2011年7月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現デロイトトーマツコンサルティング合同会社)入社 2016年1月 菊池公認会計士事務所代表(現任) 2016年5月 当社常勤監査役 2017年7月 株式会社Doktor 社外監査役(現任) 2018年6月 当社取締役CFO(現任)	(注)3	15,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 国際事業本部長兼 第2営業本部長	前澤 弘基	1976年 5月10日	2000年4月 株式会社オリエントパシフィックエクスプレス入社 2003年1月 当社入社 2015年7月 当社執行役員第2営業本部長 2018年4月 当社執行役員第1営業本部長 2019年4月 当社執行役員第1営業本部長兼国際事業本部長 2019年6月 当社取締役執行役員国際事業本部長 2021年6月 当社取締役執行役員国際事業本部長兼第2営業本部長(現任)	(注)3	41,000
取締役 WEBプラットフォーム 本部長兼DP事業本部長	菅野 章	1970年 12月13日	1994年4月 鉄道情報システム株式会社入社 2009年2月 株式会社ディー・エヌ・エー入社、株式会社エアーリンク出向 2015年4月 株式会社エアーリンク(同年6月DeNAトラベルに社名変更)転籍 2018年7月 当社入社 2020年4月 当社執行役員WEBプラットフォーム本部長 2020年11月 当社執行役員WEBプラットフォーム本部長兼DP事業本部長 2021年6月 当社取締役執行役員WEBプラットフォーム本部長兼DP事業本部長(現任)	(注)4	700
取締役	中尾 隆一郎	1964年 5月15日	1989年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 2003年4月 同社事業統括室エグゼクティブマネジャー 2004年4月 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ マーケティングファンクション・ユニット長 2006年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス) 事業統括室カンパニーパートナー 2007年4月 同社すまいカンパニー 執行役員 2013年4月 株式会社リクルートテクノロジーズ 代表取締役社長 2016年4月 株式会社リクルートホールディングス リクルートHR研究機構 室長 2017年4月 同社リクルートワークス研究所 副所長 2017年6月 当社取締役(現任) 2018年4月 株式会社FIXER 執行役員副社長 2019年1月 株式会社中尾マネジメント研究所 代表取締役社長(現任) 2019年12月 株式会社LIFULL 社外取締役(現任) 2020年7月 プロGRESS・テクノロジーズ株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	800
取締役	平林 朗	1967年 11月16日	1993年9月 株式会社エイチ・アイ・エス入社 2007年1月 同社取締役関西営業本部長 2007年4月 同社取締役情報システム本部長 2008年4月 同社代表取締役社長 2016年11月 同社取締役副会長兼M&A本部長、グローバルオンライン事業担当、最高情報責任者(CIO) 2016年11月 H.I.Sホールディングス株式会社代表取締役社長 2017年1月 同社取締役副会長兼M&A本部長、グローバルオンライン事業担当 2018年1月 株式会社アコーディア・ゴルフ代表取締役社長 2018年2月 GreenTree Hospitality Group Ltd Independent Director(現任) 2018年6月 株式会社JHAT 代表取締役社長(現任) 2018年7月 handy Japan株式会社(現hi Japan株式会社)トラベル事業 handy Travel CEO 2020年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	山崎 暢久	1954年 1月30日	1976年4月 協和発酵工業株式会社(現 協和キリン株式 会社)入社 2009年4月 同社執行役員 2009年6月 千代田開発株式会社(現 協和キリンプラス 株式会社)監査役 2009年6月 協和メデックス株式会社 監査役 2014年3月 協和発酵バイオ株式会社 監査役 2014年3月 協和発酵キリン株式会社 常勤監査役 2017年3月 同社特定監査役 2018年6月 当社常勤監査役(現任) 2019年3月 株式会社ルックホールディングス 社外監査 役(現任)	(注)5	1,000
監査役	川合 弘毅	1978年 11月1日	2002年4月 株式会社三井住友銀行入行 2004年12月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法 人)入所 2011年7月 加和太建設株式会社入社 2011年10月 特定非営利活動法人クロスフィールズ 監事 (現任) 2014年11月 やまと監査法人社員(現任) 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年4月 加和太建設株式会社 取締役 2017年12月 gooddaysホールディングス株式会社 社外監 査役(現任) 2018年11月 株式会社レゴリス 社外取締役 2020年2月 株式会社シェアードバリュー 執行役員CFO 2020年7月 dely株式会社 監査役(現任) 2020年9月 株式会社レゴリス 取締役(現任)	(注)5	4,800
監査役	志村 直子	1974年 6月5日	1999年4月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務 所)入所 2004年9月 ニューヨーク Debevoise & Plimpton 法律 事務所勤務 2005年9月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事 務所)復職 2008年1月 西村あさひ法律事務所 パートナー(現任) 2016年5月 当社監査役(現任) 2018年6月 株式会社ミクシィ 社外取締役(現任) 2019年6月 日本信号株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	4,800
計					2,646,100

- (注) 1. 取締役中尾隆一郎氏、平林朗氏の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役山崎暢久氏、川合弘毅氏及び志村直子氏の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のう
ち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、取締役会で行われた意思決定に基づく業務執行を迅速に行い、それぞれの組織機能における効率化
を図ることで、市場環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。取
締役雨宮孝介氏、前澤弘基氏及び菅野章氏は執行役員を兼務しております。提出日現在の取締役以外の執行
役員は、4名で次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員コーポレート本部長	岩田 静絵
執行役員レジャー統括本部長 兼 第1営業本部長 兼 第3営業本部長	船渡川 崇
執行役員航空政策室部長	中島 和彦

執行役員 兼 Tabikobo Vietnam Co. Ltd.社長

中川 靖之

社外取締役及び社外監査役との関係

本書提出日現在において、当社は社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しており、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、牽制及び監視機能を強化しております。当社の社外取締役には、当社の意思決定及び経営方針に社外の公平な立場から意見を述べて頂くことを期待しております。また、当社の社外監査役には、金融・会計・法律知識等の高い見識に基づき、取締役の職務執行を監督することを期待しております。その詳細は次のとおりです。

社外取締役中尾隆一郎氏は、株式会社リクルートホールディングスとその関連会社で経営幹部や代表取締役社長等を務めたことによる豊富な知識・経験と、主にシステム部門及びミドルマネジメント層の組織活性化・人材育成について専門的な知識と幅広い業務経験を有することから、かかる知識・経験に基づいた当社経営に対する監督及び意見を期待しております。なお、提出日現在、同氏は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役平林朗氏は、これまで経営幹部や代表取締役社長を歴任されており、また長年旅行業に従事し、経営層及び旅行業に関する知識、経験が豊富であることから、当社グループのさらなる成長のために、それらの知見を活用いただくことを期待しております。なお、提出日現在、同氏は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役山崎暢久氏は、協和キリン株式会社において要職を歴任され、法務部門の執行役員や監査役の豊富な経験を有しており、監査役として現場実査に基づく的確な監査をしていただくことを期待しております。なお、提出日現在、同氏は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役川合弘毅氏は、公認会計士として培われた高い専門性をもつほか、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。その専門的な知識・経験等を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待しております。なお、提出日現在、同氏は当社の新株予約権を所有しておりますが、その他の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役志村直子氏につきましては、企業法務分野に精通した弁護士としての豊富な知識と経験によって、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査していただくことを期待しております。なお、提出日現在、同氏は当社の株式を所有しておりますが、その他の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員として職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提として判断しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携につきましては、(1) [コーポレート・ガバナンスの概要] コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び 内部統制システムの整備状況に記載のとおり、随時情報を共有して連携する体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員

当社における監査役会は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名の 3 名で構成されております。非常勤監査役の川合弘毅は、公認会計士として培われた高い専門性をもつほか、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、志村直子は、企業法務分野に精通した弁護士としての豊富な知識と経験を有しております。

なお、当社は、会社法第427条第 1 項に基づき、各監査役との間で、法令の定める限度まで監査役の責任を限定する契約を締結しております。

b. 監査役会の状況

監査役会は当事業年度において13回開催し、1回当たりの平均所要時間は54分でした。各監査役の出席状況ならびに監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

当社監査役会構成メンバーと監査役会出席状況

氏名	役職名	出席状況（出席率）
山崎 暢久	常勤監査役（社外監査役）	13回（100.0％）
川合 弘毅	監査役（社外監査役）	12回（92.3％）
志村 直子	監査役（社外監査役）	13回（100.0％）

監査役会における主な検討事項や協議事項は、以下のとおりです。

- 監査方針、監査計画及び監査職務分担- 監査報告の作成
- 会計監査人の評価及び再任・不再任
- 会計監査人の報酬等の決定に関する同意
- 監査役月次活動報告及び重要な稟議書の閲覧結果報告等

監査役会は、会計監査人及び内部監査室との三様監査連絡会及び会計監査人との連絡会、原則毎月 1 回開催の内部監査室との定例連絡会を開催し、監査方針や監査計画について期初に意見交換を行うほか、監査の進捗状況等について情報交換を行っています。また、代表取締役等と監査役会との定期会合を開催し意見交換を行っております。

c. 監査役の主な活動

各監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会へ出席し、必要と認められた場合は独自に意見を述べております。常勤監査役は、役員会議やリスク・コンプライアンス委員会等社内の重要な会議や委員会への出席、稟議書等の重要な文書の閲覧のほか、代表取締役、社内外取締役、執行役員及び会計監査人との面談及び意見交換を適宜行っています。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。常勤監査役の活動内容は、監査役会の報告事項として他の監査役と情報共有されています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直属の独立した部署である内部監査室が内部監査担当部署として、内部監査規程に基づき、関係会社を含めた全部署を対象として内部監査を每期実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

7 年

c. 業務を執行した公認会計士

小川 伊智郎
遠藤 正人

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等その他16名となっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に関しては、会計監査人の品質管理体制、独立性、および専門性等を総合的に勘案し問題がないことを確認する方針としており、当該基準を満たし高品質な監査を維持しつつ効率的な監査業務の運用が期待できることから、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

また、当社は以下のとおり、会計監査人の解任または不再任の方針を定めております。

会計監査人の解任につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当し、当社の会計監査業務に重大な支障があると判断した場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が発行する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。その結果、EY新日本有限責任監査法人による監査を相当と判断し、再任を決定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,575		35,337	
連結子会社				
計	49,575		35,337	

(注) 1. 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬20,400千円及び追加報酬6,075千円を含んでおります。

2. 提出会社の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、650千円の追加報酬を含んでおります。

b. その他の重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日程、当社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額をもとに当社と監査法人の両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能することを目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には、基本報酬と株式報酬により構成するものとします。それぞれの支給割合は、基本報酬を主体とし、株式報酬は中長期的な企業価値向上に資する適正な割合としております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定いたします。

2. 株式報酬

当社の取締役の株式報酬は、譲渡制限付株式とし、対象取締役が割当を受けた当社株式の譲渡制限の解除を受けるのは、原則として、3年間以上で当社の取締役会が定める期間または割当を受けた当社株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの期間、割当株式の総数は年50,000株以内といたします。

b. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議による定めに関する事項

当社取締役及び監査役の報酬等の限度額は以下のとおり、決議されております。

報酬の種類	株主総会決議	対象者	限度額	当該株主総会終結時点の員数
金銭報酬	2015年6月26日開催 第21回定時株主総会	取締役	年額500,000千円以内 (ただし、使用人兼務取締役の 使用人分給与は含みません。)	7名
		監査役	年額300,000千円以内	3名
株式報酬	2019年6月28日開催 第25回定時株主総会	取締役	年額50,000千円以内 (うち社外取締役分は年額 10,000千円以内)	8名 (うち社外取締役2名)
		監査役	年額30,000千円以内	3名

c. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役の個人別の報酬額等及び種類別の報酬割合について、2020年9月1日の取締役会決議にもとづき代表取締役会長兼社長高山泰仁が、その具体的内容について委任を受けるものとしております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役会長兼社長に委任することが最も適切であるからです。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、社外取締役及び監査役に必要に応じて原案を諮問し答申を得る等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	35,577	33,572	2,005		7
社外取締役	5,934	5,400	534		3
監査役 (社外監査役を除く)					
社外監査役	10,589	9,720	869		3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
28,529	4	使用人としての給与

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携やディスクロージャー支援会社等から情報の提供を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,836	3,520,508
受取手形及び売掛金	176,937	80,245
割賦売掛金	58,936	8,418
旅行前払金	390,400	70,390
未収入金	686,208	395,175
未収還付法人税等	49,310	50,840
その他	155,683	156,668
貸倒引当金	1,118	299,643
流動資産合計	4,273,193	3,982,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	125,403	0
車両運搬具（純額）	8,649	0
その他（純額）	34,145	0
有形固定資産合計	¹ 168,199	¹ 0
無形固定資産		
ソフトウェア	345,486	0
その他	45,475	0
無形固定資産合計	390,962	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
繰延税金資産	46,097	-
差入保証金	157,068	135,034
その他	253,289	228,615
貸倒引当金	6,652	6,650
投資その他の資産合計	454,679	361,875
固定資産合計	1,013,840	361,875
資産合計	5,287,034	4,344,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,114	35,421
短期借入金	700,000	3,700,000
未払金	557,217	167,413
未払法人税等	15,623	30,175
旅行前受金	832,071	45,915
預り金	1,171,723	³ 675,675
賞与引当金	11,055	1,154
その他	141,579	147,225
流動負債合計	3,682,385	4,802,980
固定負債		
長期借入金	-	500,000
資産除去債務	34,253	28,223
その他	34,819	31,064
固定負債合計	69,072	559,288
負債合計	3,751,458	5,362,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,053	654,472
資本剰余金	374,053	564,472
利益剰余金	667,769	2,257,594
自己株式	83	128
株主資本合計	1,505,792	1,038,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,155	13,171
その他の包括利益累計額合計	16,155	13,171
新株予約権	-	1,979
非支配株主持分	13,627	5,837
純資産合計	1,535,576	1,017,789
負債純資産合計	5,287,034	4,344,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	33,351,588	918,946
売上原価	29,144,978	721,338
売上総利益	4,206,609	197,607
販売費及び一般管理費	¹ 4,070,648	¹ 2,244,442
営業利益又は営業損失()	135,961	2,046,834
営業外収益		
受取利息	91	810
受取配当金	0	0
為替差益	1,085	2,180
助成金収入	-	21,702
受取補償金	2,000	23,877
償却債権取立益	6,111	-
その他	2,836	48,487
営業外収益合計	12,125	97,060
営業外費用		
支払利息	44	24,492
支払保証料	3,182	4,209
支払手数料	5,656	6,059
解約違約金	2,197	-
その他	1,692	4,604
営業外費用合計	12,773	39,366
経常利益又は経常損失()	135,313	1,989,141
特別利益		
資産除去債務戻入益	3,200	-
移転補償金	-	63,249
貸倒引当金戻入額	785	-
特別利益合計	3,986	63,249
特別損失		
減損損失	² 964	² 651,865
貸倒引当金繰入額	-	299,035
システム障害対応費用	-	5,000
不正関連損失	196	-
特別損失合計	1,160	955,900
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	138,139	2,881,792
法人税、住民税及び事業税	32,584	4,603
法人税等調整額	10,938	46,138
法人税等合計	43,523	50,741
当期純利益又は当期純損失()	94,615	2,932,534
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	7,058	7,169
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	87,557	2,925,364

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	94,615	2,932,534
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	172	-
為替換算調整勘定	898	3,603
その他の包括利益合計	¹ 1,070	¹ 3,603
包括利益	93,545	2,936,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,240	2,928,348
非支配株主に係る包括利益	7,304	7,790

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	426,942	336,942	580,211	83	1,344,013
当期変動額					
新株の発行	36,759	36,759			73,519
新株の発行 (新株予約権の行使)	351	351			702
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,557		87,557
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	37,110	37,110	87,557	-	161,779
当期末残高	464,053	374,053	667,769	83	1,505,792

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	172	17,299	17,472	6,323	1,367,808
当期変動額					
新株の発行			-		73,519
新株の発行 (新株予約権の行使)			-		702
親会社株主に帰属する 当期純利益			-		87,557
自己株式の取得			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	1,144	1,316	7,304	5,987
当期変動額合計	172	1,144	1,316	7,304	167,767
当期末残高	-	16,155	16,155	13,627	1,535,576

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,053	374,053	667,769	83	1,505,792
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	190,418	190,418			380,837
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,925,364		2,925,364
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	190,418	190,418	2,925,364	45	2,544,571
当期末残高	654,472	564,472	2,257,594	128	1,038,778

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,155	16,155	-	13,627	1,535,576
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		-			380,837
親会社株主に帰属する 当期純損失()		-			2,925,364
自己株式の取得		-			45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,983	2,983	1,979	7,790	8,794
当期変動額合計	2,983	2,983	1,979	7,790	2,553,365
当期末残高	13,171	13,171	1,979	5,837	1,017,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	138,139	2,881,792
減価償却費	100,672	65,416
減損損失	964	651,865
受取利息及び受取配当金	92	811
支払利息及び支払保証料	3,226	28,702
為替差損益（ は益 ）	324	1,512
助成金収入	-	21,702
受取補償金	2,000	23,877
移転補償金	-	63,249
売上債権の増減額（ は増加 ）	674,695	143,551
旅行前払金の増減額（ は増加 ）	832,418	319,592
未収入金の増減額（ は増加 ）	539,073	332,964
仕入債務の増減額（ は減少 ）	521,224	215,258
旅行前受金の増減額（ は減少 ）	3,310,264	785,809
未払金の増減額（ は減少 ）	389,307	415,494
預り金の増減額（ は減少 ）	1,121,080	1,005,088
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	833	298,523
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	111,279	9,747
預け金の増減額（ は増加 ）	107	260
その他	102,456	69,780
小計	1,121,374	3,513,686
利息及び配当金の受取額	92	811
利息及び保証料の支払額	5,861	35,283
助成金の受取額	-	21,339
預り金の受取額	-	509,041
補償金の受取額	2,000	6,166
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	218,566	14,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,709	2,996,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	306,482	166,767
差入保証金の差入による支出	20,905	6,710
差入保証金の回収による収入	56,500	28,976
敷金の差入による支出	58,372	585
その他	49,256	16,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,004	128,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	700,000	3,000,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	6,036	-
リース債務の返済による支出	5,503	-
ストックオプションの行使による収入	702	2,052
新株予約権の発行による収入	-	2,829
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	377,936
自己株式の取得による支出	-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,161	3,882,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	16
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	935,319	757,672
現金及び現金同等物の期首残高	3,638,155	2,702,836

現金及び現金同等物の期末残高

¹	2,702,836	¹	3,460,508
--------------	-----------	--------------	-----------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、2,046,834千円の営業損失、1,989,141千円の経常損失、2,925,364千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度末の純資産は1,017,789千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、各国において渡航制限や入国規制が実施された結果、旅行需要は大幅に減退いたしました。こうした事業環境の変化に対応すべく、当社ではコスト構造の見直しを進めた結果、販売費及び一般管理費は前事業年度比44.9%減の2,244,442千円となりました。今後も、売上高とのバランスを踏まえた適切なコストコントロールを継続的に実行してまいります。

資金の確保

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて旅行需要は大幅に減退しており、足元の旅行予約も著しく減少しております。現時点では回復時期が見通せないことから、事態の長期化に備えて資金調達の実施及び支出の抑制により、必要運転資金を確保いたします。

当社は、2021年1月8日に第三者割当てによる第2回新株予約権を発行し、一部が権利行使されたことで377,936千円の資金調達を行いました。また、短期借入金を3,000,000千円、長期借入金を500,000千円増加させることによる資金調達も行いました。今後も必要に応じて適宜、資金調達を実施してまいります。また、人件費や地代家賃等の固定費を圧縮し、収益構造の改善に努めることにより、手元流動性の充実に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ALOHA 7, INC.

Tabikobo Vietnam Co. Ltd.

PT. Ramayana Tabikobo Travel

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.及びPT. Ramayana Tabikobo Travelの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物附属設備	6年～15年
・車両運搬具	6年
・工具、器具及び備品	3年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、出発日基準にて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務は決算日の直物為替相場によって換算しており、換算差額は損益にて処理しております。また、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	-
繰延税金負債	-

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。課税所得の見積りは事業計画を基礎としている。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、予想販売数量であります。

なお、当社グループは、国際航空運送協会（IATA）が実施する旅空旅客の需要回復予測を参考に、国内のワクチン接種の普及も2021年内に進み、2021年秋以降に、国境を超えた移動が徐々に再開され、旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。

また、国内旅行需要の回復に関しては、海外旅行需要よりも回復の時期は早いと考えております。

翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大の状況が当社が供する旅行業界に多大な影響を与えており、課税所得の見積りの基礎となる事業計画に用いた主要な仮定に大きな変動リスクがあります。当連結会計年度末においては、上記の変動リスクを鑑みて、繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しておりますが、来期以降において、変動リスクが減少し、主要な仮定の確実性が高まった場合には、評価性引当金が減少し、繰延税金資産が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

適用予定日

適用時期については、2022年3月期期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取補償金」「補償金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」2,000千円、及び「補償金の受取額」2,000千円を独立掲記するとともに「小計」1,119,374千円を1,121,374千円に変更しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	114,671千円	116,429千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	4,150,000千円
借入実行残高	700,000千円	3,700,000千円
差引額	1,600,000千円	450,000千円

3 預り金のうち当社が受給した雇用調整助成金の返還予定額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
預り金	二	509,041千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	1,441,581千円	1,067,251千円
賞与引当金繰入額	11,055千円	1,154千円
広告宣伝費	587,426千円	89,903千円
減価償却費	100,672千円	65,416千円
支払手数料	656,454千円	264,442千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	福岡支店	建物附属設備	964千円

当社グループは、事業用資産は支店等を最小単位としてグルーピングを行っております。

当社福岡支店におきまして、支店閉鎖の意思決定をいたしました。これに伴い、事業用資産について減損損失を認識するものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	東京本社	建物附属設備及びソフトウェア等	555,690千円
事業用資産	大阪支店	建物附属設備等	81,233千円
事業用資産	名古屋支店	建物附属設備等	1,522千円
事業用資産	ALOHA 7, INC.	ソフトウェア等	69千円
事業用資産	Tabikobo Vietnam Co. Ltd.	ソフトウェア等	3,143千円
事業用資産	PT. Ramayana Tabikobo Travel	車両運搬具等	10,205千円

当社グループの事業は、旅行業の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取扱っております。当社名古屋支店におきまして、支店閉鎖の意思決定をいたしました。これに伴い、事業用資産について減損損失を認識するものであります。

当連結会計年度において、事業用資産における収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、651,865千円を減損損失として計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	248	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	248	-
税効果額	76	-
繰延ヘッジ損益	172	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	898	3,603
その他の包括利益合計	1,070	3,603

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,683,400	68,700	-	4,752,100

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加	55,700株
ストック・オプションの権利行使による増加	13,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	-	-	62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,752,100	383,400	-	5,135,500

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	383,400株
-------------------------	----------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	6,342	-	6,404

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加	6,300株
単元未満株式の買取りによる増加	42株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	-	1,150,000	345,400	804,600	1,979
合計			-	1,150,000	345,400	804,600	1,979

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,756,836千円	3,520,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	2,702,836千円	3,460,508千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主としてオフィス関連設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。また、金融機関からの借入、新株予約権の発行により資金調達を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。割賦売掛金については、信販会社との保証契約により顧客の信用リスクをヘッジしております。

営業債務である買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利によるものが含まれており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建金銭債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務経理セクションが行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、そのリスク軽減に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,756,836	2,756,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	176,937	176,937	-
(3) 割賦売掛金	58,936	58,936	-
(4) 未収入金	686,208	686,208	-
資産計	3,678,918	3,678,918	-
(1) 買掛金	253,114	253,114	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 未払金	557,217	557,217	-
(4) 預り金	1,171,723	1,171,723	-
負債計	2,682,055	2,682,055	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,520,508	3,520,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,245	80,245	-
(3) 割賦売掛金	8,418	8,418	-
(4) 未収入金	395,175	395,175	-
資産計	4,004,347	4,004,347	-
(1) 買掛金	35,421	35,421	-
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	-
(3) 未払金	167,413	167,413	-
(4) 預り金	675,675	675,675	-
(5) 長期借入金	500,000	456,695	43,304
負債計	5,078,509	5,035,205	43,304

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金

これらは回収まで1年以上を要するものもありますが、顧客の信用状態は大きく異なることはなく、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年 3 月31日	2021年 3 月31日
差入保証金	157,068	135,034

差入保証金については、償還予定時期を合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,756,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	176,937	-	-	-
割賦売掛金	51,347	7,588	-	-
未収入金	686,208	-	-	-
合計	3,671,329	7,588	-	-

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,520,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,245	-	-	-
割賦売掛金	7,008	1,410	-	-
未収入金	395,175	-	-	-
合計	4,002,937	1,410	-	-

(注 4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
短期借入金	700,000	-	-	-
合計	700,000	-	-	-

当連結会計年度(2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
短期借入金	3,700,000	-	-	-
長期借入金	-	-	500,000	-
合計	3,700,000	-	500,000	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			(注)
	買建				
	米ドル		84,816	-	
	ユーロ		9,718	-	
合計			94,535	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当社はストック・オプション付与時点においては未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年12月10日に1株を100株とする株式分割、2017年10月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2016年2月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員226名
株式の種類及び付与数	普通株式 194,600株
付与日	2016年3月17日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2018年4月1日)まで継続して当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。会社の株式がいずれかの証券取引所に上場すること。
対象勤務期間	2016年3月17日～2018年3月31日
権利行使期間	2018年4月1日～2026年2月7日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2016年 2 月17日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	151,600
権利確定	
権利行使	38,000
失効	
未行使残	113,600

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2016年 2 月17日
権利行使価格(円)	54
行使時平均株価(円)	1,124
付与日における公正な評価単価(円)	

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 119,620千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 40,659千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	- 千円	417,313千円
減損損失	1,548千円	174,619千円
移転補償金	25,209千円	- 千円
資産除去債務	10,488千円	8,642千円
繰延消費税	- 千円	7,058千円
長期未払金	5,609千円	4,459千円
未収入金	4,074千円	4,095千円
のれん	3,503千円	- 千円
賞与引当金	2,639千円	- 千円
未払事業税	2,017千円	- 千円
未払事業所税	1,266千円	1,266千円
その他	16,803千円	291,205千円
繰延税金資産小計	73,160千円	908,661千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	- 千円	417,313千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	21,216千円	483,209千円
評価性引当額小計(注)1	21,216千円	900,522千円
繰延税金資産合計	51,944千円	8,138千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する有形固定資産	5,846千円	4,400千円
未払事業税	- 千円	3,738千円
繰延税金負債合計	5,846千円	8,138千円
繰延税金資産純額	46,097千円	- 千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた18,352千円は、「減損損失」1,548千円、「その他」16,803千円として組み替えております。

- (注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損に係る評価性引当額の増加であります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損()						417,313	417,313
評価性引当額						417,313	417,313
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	- %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	- %
住民税均等割	- %	- %
評価性引当額の増減	- %	- %
その他	- %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	- %

- (注) 1. 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
2. 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を15年と見積り、割引率は 0.0% ~ 1.2% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	32,352千円	34,253千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,528千円	455千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	3,777千円
時の経過による調整額	187千円	158千円
その他の増減額(は減少額)	6,815千円	2,866千円
期末残高	34,253千円	28,223千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは旅行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは旅行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、旅行業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、旅行業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、旅行業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、旅行業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり純資産額(円)	320.27	199.96
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()(円)	18.54	607.53
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	17.98	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期 純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	87,557	2,925,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	87,557	2,925,364
普通株式の期中平均株式数(株)	4,723,468	4,815,199
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	146,001	-
(うち新株予約権(株))	(146,001)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当連結会計年度後、当社が2021年 1 月 8 日に発行した第 2 回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2021年 4 月 1 日から2021年 6 月23日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

行使された新株予約権の個数 3,546個

発行された株式の種類及び株式数 普通株式354,600株

資本金増加額 184,878千円

資本準備金増加額 184,878千円

当連結会計年度末の発行済株式総数に上記の権利行使による株式発行数を加えた2021年 6 月23日現在の発行済株式総数は5,490,100株、資本金は839,350千円、資本準備金は749,350千円となっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	3,700,000	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	500,000	3.60	2029年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	700,000	4,200,000		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金は、劣後ローン(公庫利子補給措置に伴う特別利率適用)であり、期限一括返済であります。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	150,524	312,913	746,986	918,946
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (千円)	648,191	1,711,664	2,473,410	2,881,792
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	452,485	1,755,483	2,514,182	2,925,364
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	95.17	368.64	527.56	607.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	95.17	273.27	158.95	83.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,980	3,427,743
売掛金	161,439	76,637
割賦売掛金	58,936	8,418
旅行前払金	359,621	58,760
前払費用	132,201	81,572
未収入金	¹ 686,887	¹ 395,725
未収還付法人税等	49,310	49,385
その他	¹ 31,630	¹ 94,150
貸倒引当金	1,118	300,306
流動資産合計	4,119,889	3,892,086
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	125,403	0
車両運搬具	1,192	0
工具、器具及び備品	32,707	0
有形固定資産合計	159,303	0
無形固定資産		
ソフトウェア	343,546	0
ソフトウェア仮勘定	39,763	0
無形固定資産合計	383,310	0
投資その他の資産		
関係会社株式	29,399	0
長期貸付金	4,876	4,876
長期前払費用	619	1,164
繰延税金資産	42,594	-
差入保証金	141,374	119,295
その他	251,849	226,766
貸倒引当金	6,652	6,650
投資その他の資産合計	464,061	345,450
固定資産合計	1,006,675	345,451
資産合計	5,126,565	4,237,537

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 231,361	¹ 27,766
短期借入金	700,000	3,700,000
未払金	558,984	174,166
未払費用	53,922	131,364
未払法人税等	9,497	30,175
旅行前受金	803,612	32,407
預り金	1,171,636	₃ 674,725
賞与引当金	8,618	-
その他	82,428	1,501
流動負債合計	3,620,061	4,772,108
固定負債		
長期借入金	-	500,000
資産除去債務	34,253	28,223
関係会社事業損失引当金	-	1,503
その他	34,819	31,064
固定負債合計	69,072	560,792
負債合計	3,689,134	5,332,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,053	654,472
資本剰余金		
資本準備金	374,053	564,472
資本剰余金合計	374,053	564,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	599,407	2,316,158
利益剰余金合計	599,407	2,316,158
自己株式	83	128
株主資本合計	1,437,430	1,097,342
評価・換算差額等		
新株予約権	-	1,979
純資産合計	1,437,430	1,095,362
負債純資産合計	5,126,565	4,237,537

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	32,729,591	802,593
売上原価	¹ 28,677,742	¹ 666,948
売上総利益	4,051,848	135,645
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,945,476	^{1, 2} 2,138,429
営業利益又は営業損失()	106,372	2,002,783
営業外収益		
受取利息	¹ 598	¹ 505
受取配当金	0	0
為替差益	-	665
受取補償金	2,000	23,877
助成金収入	-	11,488
償却債権取立益	6,111	-
その他	2,593	48,442
営業外収益合計	11,304	84,980
営業外費用		
支払利息	44	24,492
支払保証料	3,182	4,209
為替差損	1,132	-
支払手数料	5,656	6,059
解約違約金	2,197	-
その他	1,672	4,604
営業外費用合計	13,885	39,366
経常利益又は経常損失()	103,790	1,957,168
特別利益		
資産除去債務戻入益	3,200	-
移転補償金	-	63,249
貸倒引当金戻入額	785	-
特別利益合計	3,986	63,249
特別損失		
子会社株式評価損	-	29,399
減損損失	964	638,446
貸倒引当金繰入額	-	299,698
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,503
システム障害対応費用	-	5,000
不正関連損失	196	-
特別損失合計	1,160	974,048
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	106,616	2,867,967
法人税、住民税及び事業税	24,308	5,003
法人税等調整額	10,471	42,594
法人税等合計	34,780	47,597
当期純利益又は当期純損失()	71,836	2,915,565

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	426,942	336,942	336,942	301	527,270	527,571	83	1,291,372
当期変動額								
新株の発行	36,759	36,759	36,759			-		73,519
新株の発行 (新株予約権の行使)	351	351	351			-		702
特別償却準備金の取崩			-	301	301	-		-
当期純利益			-		71,836	71,836		71,836
自己株式の取得			-			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-			-		-
当期変動額合計	37,110	37,110	37,110	301	72,137	71,836	-	146,058
当期末残高	464,053	374,053	374,053	-	599,407	599,407	83	1,437,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172	172	1,291,544
当期変動額			
新株の発行		-	73,519
新株の発行 (新株予約権の行使)		-	702
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		-	71,836
自己株式の取得		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	172	172
当期変動額合計	172	172	145,886
当期末残高	-	-	1,437,430

当事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計		
				繰越利益剰余 金			
当期首残高	464,053	374,053	374,053	599,407	599,407	83	1,437,430
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	190,418	190,418	190,418		-		380,837
特別償却準備金の取崩			-		-		-
当期純損失（　）			-	2,915,565	2,915,565		2,915,565
自己株式の取得			-		-	45	45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	190,418	190,418	190,418	2,915,565	2,915,565	45	2,534,772
当期末残高	654,472	564,472	564,472	2,316,158	2,316,158	128	1,097,342

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,437,430
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		380,837
特別償却準備金の取崩		-
当期純損失()		2,915,565
自己株式の取得		45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,979	1,979
当期変動額合計	1,979	2,532,793
当期末残高	1,979	1,095,362

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、2,002,783千円の営業損失、1,957,168千円の経常損失、2,915,565千円の当期純損失を計上しております。

その結果、当事業年度末の純資産は1,095,362千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、各国において渡航制限や入国規制が実施された結果、旅行需要は大幅に減退いたしました。こうした事業環境の変化に対応すべく、当社ではコスト構造の見直しを進めた結果、販売費及び一般管理費は前事業年度比45.8%減の2,138,429千円となりました。今後も、売上高とのバランスを踏まえた適切なコストコントロールを継続的に実行してまいります。

資金の確保

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて旅行需要は大幅に減退しており、足元の旅行予約も著しく減少しております。現時点では回復時期が見通せないことから、事態の長期化に備えて資金調達の実施及び支出の抑制により、必要運転資金を確保いたします。

当社は、2021年1月8日に第三者割当てによる第2回新株予約権を発行し、一部が権利行使されたことで377,936千円の資金調達を行いました。また、短期借入金を3,000,000千円、長期借入金を500,000千円増加させることによる資金調達も行いました。今後も必要に応じて適宜、資金調達を実施してまいります。また、人件費や地代家賃等の固定費を圧縮し、収益構造の改善に努めることにより、手元流動性の充実に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物附属設備	6年～15年
・車両運搬具	6年
・工具、器具及び備品	3年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、出発日基準にて計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務は決算日の直物為替相場によって換算しており、換算差額は損益にて処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
繰延税金資産	-
繰延税金負債	-

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。課税所得の見積りは事業計画を基礎としている。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、予想販売数量であります。

なお、当社は、国際航空運送協会（IATA）が実施する旅空旅客の需要回復予測を参考に、国内のワクチン接種の普及も2021年内に進み、2021年秋以降に、国境を超えた移動が徐々に再開され、旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。

また、国内旅行需要の回復に関しては、海外旅行需要よりも回復の時期は早いと考えております。

翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大の状況が当社が供する旅行業界に多大な影響を与えており、課税所得の見積りの基礎となる事業計画に用いた主要な仮定に大きな変動リスクがあります。当事業年度末においては、上記の変動リスクを鑑みて、繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しておりますが、来期以降において、変動リスクが減少し、主要な仮定の確実性が高まった場合には、評価性引当金が減少し、繰延税金資産が計上される可能性があります。

(表示方法の変更)

(重要な会計上の見積りに関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	12,018千円	23,512千円
短期金銭債務	41,315千円	4,600千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	4,150,000千円
借入実行残高	700,000千円	3,700,000千円
差引額	1,600,000千円	450,000千円

3 預り金のうち当社が受給した雇用調整助成金の返還予定額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預り金	-	509,041千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高	1,090,921千円	44,601千円
営業取引以外の取引による取引高	13,368千円	474千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	1,382,121千円	1,009,318千円
賞与引当金繰入額	8,618千円	- 千円
広告宣伝費	586,163千円	88,586千円
減価償却費	98,496千円	63,558千円
支払手数料	672,602千円	267,382千円
おおよその割合		
販売費	83%	80%
一般管理費	17%	20%

(有価証券関係)

1. 子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	29,399	0

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において子会社株式の減損を行っており、子会社株式評価損29,399千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	- 千円	417,313千円
減損損失	1,548千円	172,609千円
移転補償金	25,209千円	- 千円
資産除去債務	10,488千円	8,642千円
繰延消費税	- 千円	7,058千円
長期未払金	5,609千円	4,459千円
未収入金	4,074千円	4,095千円
賞与引当金	2,639千円	- 千円
未払事業税	2,017千円	- 千円
未払事業所税	1,266千円	1,266千円
その他	16,803千円	294,253千円
繰延税金資産小計	69,657千円	909,699千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	417,313千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	21,216千円	484,247千円
評価性引当額小計	21,216千円	901,561千円
繰延税金資産合計	48,440千円	8,138千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する有形固定資産	5,846千円	4,400千円
未払事業税	- 千円	3,738千円
繰延税金負債合計	5,846千円	8,138千円
繰延税金資産純額	42,594千円	- 千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた18,352千円は、「減損損失」1,548千円、「その他」16,803千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	- %
役員賞与	2.6%	- %
住民税均等割	2.0%	- %
留保金課税	1.1%	- %
法人税等還付税額	0.3%	- %
評価性引当額の増減	2.1%	- %
賃上げ・生産性向上のための税制の適用による税額控除	3.6%	- %
未収求償債権計上漏れ	3.8%	- %
その他	1.6%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物附属設備	125,403	1,450	120,138 (120,138)	6,715	0	37,781
	車両運搬具	1,192	-	592 (592)	599	0	14,428
	工具、器具及び備品	32,707	3,010	29,698 (29,698)	6,019	0	51,316
	計	159,303	4,461	150,429 (150,429)	13,334	0	103,526
無形固定資産	ソフトウェア	343,546	83,130	376,453 (376,453)	50,223	0	165,336
	ソフトウェア仮勘定	39,763	154,929	194,693 (111,562)	-	0	-
	計	383,310	238,060	571,147 (488,016)	50,223	0	165,336

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム 83,130千円

3. ソフトウェア仮勘定の減損損失を除く当期減少額は、ソフトウェアへの振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,771	305,183	5,996	306,957
賞与引当金	8,618	-	8,618	-
関係会社事業損失引当金	-	1,503	-	1,503

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 6 月中
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日、毎年 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.tabikobo.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年9月2日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第24期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

事業年度 第25期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

事業年度 第25期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2020年12月23日関東財務局長に提出。

事業年度 第26期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年12月23日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年9月2日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第24期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

事業年度 第25期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年9月14日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

第26期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年7月31日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2020年9月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2020年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2020年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2021年3月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2021年5月13日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行 2020年12月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月31日

株式会社旅工房
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹

限定付適正意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社旅工場の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社旅工房及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

限定付適正意見の根拠

会社は受給した雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金に関して、受給申請の内容について精査を要する疑義が判明したため、2025年6月5日、特別調査委員会を設置し調査を実施した。当該調査の結果、特別調査委員会から2025年8月29日に調査報告書を受領し、2021年3月期より2023年3月期にかけて雇用調整助成金の不正受給を行っていたことが認定された。さらに、当該調査の過程において、元従業員による架空取引の計上等の不正の事実が判明したことから、調査結果に従い訂正を行った。

当監査法人は、当訂正監査において、架空取引の計上等の不正の疑義にかかる追加の監査手続を実施した。会社は売上に対応する仕入の計上根拠資料として取引証拠をシステム上に残す運用をしているが、金券の仕入に関する取引証拠として、取引先から発注があったかのように見せかけるために偽装・改ざんされたと思われるメールが検出された。これは、売上先から発注を受けていない金券を手配し仕入原価として計上した後に、金券を現金化し着服していた不正の疑いがあるものである。これに対して類似取引の検討を行ったところ、取引証拠の中には、仕入内容が不明瞭なものや、請求明細に該当する仕入が計上されているかどうかの認定が困難なものが複数の取引で判明した。そのため、法人営業部門の一部の仕入取引（161,799千円）に関しては、不正の疑いがあるものの、売上原価の原価性について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。

これらの監査範囲の制約の影響については、金額的重要性はあるが、売上原価及びその他の特定の費用勘定に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度に2,925,364千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度末の純資産は1,017,789千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触する状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「限定付適正意見の根拠」及び「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

不適切な催行実態の取引に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、G o T o トラベル事業給付金の受給を申請していた宿泊付研修について、取引の一部に受給対象とならない可能性を否定できない取引が存在し、実態その他の事実関係について精査が必要と判断した。このため、経営者は2022年2月4日に弁護士による調査委員会を設置して調査を開始し、2022年3月2日、同委員会より調査報告書を受領した。</p> <p>その結果、G o T o トラベル事業給付金の支給対象とならない取引の存在が認められ、当該取引に基づいた売上計上やG o T o トラベル事業給付金及び地域共通クーポンの計上等について、不適切な催行実態の取引に基づいて、結果として不適切な会計処理が行われていた。</p> <p>経営者は調査結果を受け、会計処理の修正や関連する引当金の計上等を行うとともに、当連結会計年度の有価証券報告書及び当連結会計年度の第3四半期と翌連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の四半期報告書についての訂正報告書を2022年3月17日に提出した。</p> <p>不適切な催行実態の取引に関する不適切な会計処理について適切に修正処理がなされているかどうかを確かめるためには、会社による不正への関与の有無、当該不適切な会計処理の内容及び発生原因、当該会計処理に係る取引が行われた範囲、当該会計処理に係る取引が会社の営業行為の範囲内で行われたかの評価、当該会計処理に係る類似した取引の有無等を検討する必要がある。</p> <p>これらの検討には取引実態を適切に理解するための多面的な情報収集による検討に加え、慎重な判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、不適切な催行実態の取引に関する不適切な会計処理について、適切に訂正等の処理がなされているかどうかを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>会社による不正への関与の有無、当該不適切な会計処理の内容及び発生原因、当該会計処理に係る取引が行われた範囲、当該会計処理に係る取引が会社の営業行為の範囲内で行われたかの評価を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <p>調査委員会の作成した調査報告書の信頼性を以下の観点で、調査委員会と協議を行うこと等により検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査委員会メンバーの能力、独立性、業務の客観性 調査委員会が行った調査の範囲、実施した手続、調査結果、結論及びその根拠 <p>また、調査委員会が実施した手続のうち、社内関係者へのヒアリング及び関係資料の確認及び精査に関して、重要な領域を再実施した。</p> <p>会社における会計処理及び関連する引当金の計上等の仕訳について、調査委員会による調査結果に基づき必要な修正処理が正確に行われていることを会計システム上の仕訳データと契約書、請求書及び販売管理システムのデータ等との証憑突合及び計算調べにより検討した。</p> <p>当該会計処理に係る類似した取引の有無を確かめるため、以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似の会計処理の発生している可能性のある領域の、本事案に係る取引以外での有無を確かめるため、財務諸表の趨勢分析及び売掛金や未収入金等の勘定明細の通査を実施した。 本事案と同様の取引に関する類似の会計処理の有無を確かめるため、給付金申請案件の一覧を全件閲覧し、内容を販売管理システムの予約記録、見積書、請求書、顧客とのメール等を閲覧して取引実態を検討した。 本事案に係る取引以外の催行済み取引に関する給付金申請事案についてG o T o トラベル事業給付金が給付されていることを確認するために、申請データと入金データを照合した。

親会社における繰延税金資産の収益力に基づく回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は、2021年3月31日現在、繰延税金資産を8,138千円（繰延税金負債との相殺前）計上している。</p> <p>会社は、親会社における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール及び将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。このうち、将来の収益力に基づく課税所得については発生が見込めないことから、繰延税金資産の回収可能性を十分かつ慎重に検討した結果、会社分類を4とした上で、翌期の解消分も含めて繰延税金資産の回収可能性がないと判断した。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、予想販売数量である。なお、会社は、当該重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、注記事項（重要な会計上の見積り）（2）財務諸表利用者の理解に資するその他の情報に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における重要な仮定である予想販売数量は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の旅行者の回復状況等の不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。 ・ 将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。 ・ また、経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 ・ 将来の事業計画に含まれる重要な仮定である予測販売数量については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることから、収束時期や収束後の市場動向に関して、経営者、事業担当役員及び経理担当役員と議論した。 ・ 新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の市場動向に関しては、複数の業界団体、投資家、有識者及び同業他社の直近の見解との比較を実施した。

雇用調整助成金の不適切な会計処理及び元従業員による損失先送りに係る不適切な会計処理への対応	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は雇用調整助成金等（雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金）の不適正受給疑義の発覚を受け、雇用調整助成金等の受給実態の解明のために2025年6月5日に弁護士・公認会計士及び独立社外役員を含む特別調査委員会を設置して調査を開始し、2025年8月29日、同委員会より調査報告書を受領した。その結果、雇用調整助成金は、不正の行為により本来受けることのできない助成金の支給を受けた不正受給に該当すると認められた。</p> <p>また、本件調査の過程で雇用調整助成金等の不正受給に関する不正以外の案件として2022年3月17日付けで有価証券報告書を訂正した事案に類似する法人営業部門の元従業員による旅行手配ミスによる損失先送りの不正が検出された。</p> <p>会社は調査結果を受け、雇用調整助成金の不正受給について判明した事実関係に基づいた会計処理への修正を行った。また、法人営業部門の元従業員による旅行手配ミスによる損失先送りの不正について判明した事実関係に基づいた会計処理への修正を行った。</p> <p>雇用調整助成金の不正受給に関し、適切に会計処理の修正が行われているかどうかを確かめるためには、雇用調整助成金の受給実態の把握、不正受給の発生原因、不正受給が行われた範囲及び関連する他の勘定科目への影響等を検討する必要がある。また、元従業員による損失先送りの不正については、不正の動機や手口に関する事実関係の把握、当該不正を踏まえた類似案件の有無及び関連する他の勘定科目への影響等を検討する必要がある。</p> <p>これらの検討には広範にわたる事実関係の確認及び事実関係を踏まえた慎重な判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、雇用調整助成金の不正受給に関する不適切な会計処理及び元従業員による損失先送りの不正について、類似案件も含めて網羅的に把握され、適切に訂正の処理がなされているかどうかを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>雇用調整助成金等以外に不適切な申請により受給した助成金・給付金といった公金がないかを確かめるため、特別調査委員会の作成した調査報告書の信頼性を以下の観点で検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別調査委員会メンバーの能力、独立性、業務の客観性 ・ 特別調査委員会が行った調査の範囲、実施した手続、調査結果、結論及びその根拠 <p>第三者委員会が入手した資料について必要に応じて直接閲覧を行い、第三者委員会の実施内容を検討した。</p> <p>識別した雇用調整助成金の不正受給に関する会計処理の修正について、特別調査委員会による調査結果に基づき必要な処理が行われていることを検討した。</p> <p>元従業員が行った不正に関する動機と手口に関する特別調査委員会による調査結果に基づき、不正の手口を踏まえて証憑間の整合性や取引証拠の証拠力を検討し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該元従業員が関与した案件に対する会社及び特別調査委員会の調査結果についての一部再実施 ・ 特別調査委員会が実施した類似案件調査の再実施 ・ 監査人が独自に追加でサンプリングした取引に対する実証手続 <p>識別した当該元従業員による損失先送りの不正に関する会計処理の修正について、特別調査委員会による調査結果に基づき必要な処理が行われていることを検討した。</p> <p>重要な虚偽表示の発生している可能性のある領域が他にないことを確かめるため、EY内部の専門家を関与させ、特別調査委員会が行ったデジタルフォレンジック調査の実施方法、実施結果に関する検討を行った他、財務諸表の趨勢分析及び勘定明細の通査等の追加的な手続を実施した。</p>

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2021年6月23日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年10月31日

株式会社旅工房
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹

限定付適正意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社旅工房の2020年4月1日から2021年3月31日までの第27期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社旅工房の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

限定付適正意見の根拠

会社は受給した雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金に関して、受給申請の内容について精査を要する疑義が判明したため、2025年6月5日、特別調査委員会を設置し調査を実施した。当該調査の結果、特別調査委員会から2025年8月29日に調査報告書を受領し、2021年3月期より2023年3月期にかけて雇用調整助成金の不正受給を行っていたことが認定された。さらに、当該調査の過程において、元従業員による架空取引の計上等の不正の事実が判明したことから、調査結果に従い訂正を行った。

当監査法人は、当訂正監査において、架空取引の計上等の不正の疑義にかかる追加の監査手続を実施した。会社は売上に対応する仕入の計上根拠資料として取引証拠をシステム上に残す運用をしているが、金券の仕入に関する取引証拠として、取引先から発注があったかのように見せかけるために偽装・改ざんされたと思われるメールが検出された。これは、売上先から発注を受けていない金券を手配し仕入原価として計上した後に、金券を現金化し着服していた不正の疑いがあるものである。これに対して類似取引の検討を行ったところ、取引証拠の中には、仕入内容が不明瞭なものや、請求明細に該当する仕入が計上されているかどうかの認定が困難なものが複数の取引で判明した。そのため、法人営業部門の一部の仕入取引（161,799千円）に関しては、不正の疑いがあるものの、売上原価の原価性について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。

これらの監査範囲の制約の影響については、金額的重要性はあるが、売上原価及びその他の特定の費用勘定に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第27期事業年度に2,915,565千円の当期純損失を計上しており、当事業年度末の純資産は1,095,362千円の債務超過となり、借入金の財務制限条項に抵触する状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「限定付適正意見の根拠」及び「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

不適切な催行実態の取引に係る会計処理

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の収益力に基づく回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

雇用調整助成金の不適切な会計処理及び元従業員による損失先送りに係る不適切な会計処理への対応

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2021年6月23日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。